

# 北海道東北地方知事会の 提言等について

令和2年10月

北海道東北地方知事会



## 北海道東北地方知事会構成員

北海道知事 鈴木直道

青森県知事 三村申吾

岩手県知事 達増拓也

宮城県知事 村井嘉浩

秋田県知事 佐竹敬久

山形県知事 吉村美栄子

福島県知事 内堀雅雄

新潟県知事 花角英世



## 目 次

### 【定期提言】

1. 地方創生の積極的な推進について	1
2. 総合的な少子化対策及び女性の活躍の推進について	11
3. 冷水性魚種の資源減少に対応する取組への支援拡充について	15
4. I L C (国際リニアコライダー) の実現について	17
5. 社会資本の整備等に必要の公共事業予算の確保について	19
6. 広域交通ネットワークの整備促進について	21
7. 新幹線の整備促進について	23
8. 地域医療対策の充実について	25
9. 循環型社会形成推進交付金制度の拡充について	29
10. 水害の頻発・激甚化に備えた治水及び治山対策等の強化について	31
11. 北方領土問題の早期解決について	33
12. 拉致問題の早期解決について	34

### 【決議】

新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化に関する決議	37
東日本大震災からの復興に向けた決議	43

### 【東日本大震災からの復興、災害に強い国づくりに向けた提言】

前文	45
1. 地域の実態に即した復興関連制度の確立	46
2. 被災者の生活再建に向けた支援	50
3. 甚大な被害を受けた農林水産業・商工業・観光関連産業等の再建・経営支援及び雇用の確保	54
4. 地域の安全・安心と生活を支える公共インフラの早期復旧・復興	60
5. 原子力災害の速やかな収束と安全・安心の確保	62
6. 原子力災害による避難者への支援と風評・風化対策、損害賠償、地域の再生	66
7. 大震災を踏まえた防災体制の強化	71
8. 広域的にバランスの取れた高速交通ネットワークの形成と公共インフラの整備	78
9. 世界に開かれた復興プロジェクトの実現	80
10. 再生可能エネルギーの導入促進	83



# 定 期 提 言





# 1. 地方創生の積極的な推進について

日本全体の人口減少が急速に進行する中、北海道・東北地方においては、以前から東京圏への人口流出が大きかったことに加え、東日本大震災の発生により全国平均を上回る勢いで人口減少が進行しており、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和2年1月1日現在）では、北海道・東北地方の道県の人口減少率が全国よりも高く、増加傾向であるなど、一層深刻な問題となっています。

また、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続くと見込まれる中、地方における人口減少と地域経済の縮小の悪循環から早期に脱却し、地域経済に好循環をもたらすことが急務となっています。

これまでも、各道県において、東日本大震災からの復興を迅速に進めることによる人口流出対策や、様々な少子化対策、若者の定住促進など、地方創生の取組を進めてきましたが、令和元年の東京圏の人口は全国の約3割を占め、約15万人の転入超過となるなど、東京一極集中の傾向は依然として続いております。

一方、令和元年の全国の合計特殊出生率は1.36と、少子化の傾向に歯止めがかかっておらず、今後も、地方から東京などの大都市への人口流出が続いた場合、地方のみならず、我が国全体の社会経済システムに大きな影響を及ぼすことが避けられないことから、地方は、国と両輪となって、実効性の高い、創意工夫を凝らした地方創生の取組を更に戦略的に展開していく必要があります。また、今般の新型コロナウイルス感染症が都市部を中心に拡大していることを踏まえ、都市部の人口集中・過密に伴うリスクを減少・回避することの重要性についての認識も広がってきています。

我々北海道・東北地方の道県は、このような認識を共有し、地域の強みを生かした産業振興による仕事の創出や子育てしやすい環境の整備、若者や女性が活躍できる社会の形成、5Gの利活用等を通じたSociety 5.0の実現に取り組むとともに、東京圏から当地方への人の流れを生み出していくために、それぞれの地域の実情に応じた取組を進めてまいります。

国においては、地方創生の動きを一層加速化させていくことを宣言した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等のもと、地方の実情に応じた施策の支援や、東京一極集中の是正、少子化対策の抜本強化などの取組を、政府の強力なリーダーシップにより推進されるよう、次のとおり提言します。

## 1. 地方の主体的な取組を支える財源の確保

人口減少は、その要因や課題が地域ごとに大きく異なることから、地域の実情に応じ、地方の責任と創意による対策を継続して講ずることが重要である。このためには、地方の自主性や主体性も最大限発揮できるための財源が必要であり、地方の一般財源総額の確保を含め、次に掲げる財政措置について、確実に講ずること。

(1) 「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充及び一般財源総額の確保

地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充し、地方交付税の財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、より地方の施策の必要度に応じた算定方法とするとともに、地方の安定的な行財政運営に必要な一般財源総額を十分に確保すること。

(2) 地方創生推進交付金の規模と自由度の拡大

地方版総合戦略に基づき各自治体が行う、少子化対策や東京一極集中の是正に向けた取組は、継続的に実施していく必要があることから、第2期総合戦略の期間においても、切れ目なく事業執行が可能となるよう、地方創生推進交付金について、戦略期間に見合った額の財源を確保すること。

また、地方創生推進交付金に係る地方負担については、自治体が着実に執行することができるよう、「まち・ひと・しごと創生事業費」とは別に、地方財政措置を継続的に講ずること。

なお、地方創生推進交付金の運用については、一定の弾力化が図られたところであるが、地域ごとに実情や抱える課題等が異なることから、交付金の趣旨に沿った事業については、申請事業数、申請要件、対象分野、職員旅費をはじめとした対象経費の制約や交付金額の上限等の排除並びに申請時期、事業繰越の取扱い、自治体に対する適時適切な情報提供及び自治体の事業スケジュールへの配慮など、引き続き、真に使い勝手の良い制度とし、交付金額の規模を拡大するとともに、財政力の弱い自治体において、より人口減少が進んでいることに鑑み、配分に当たっては、自治体の財政力を考慮すること。

加えて、施設整備事業の需要に適切に配慮し、地方創生拠点整備交付金の継続や運用の弾力化、地方創生推進交付金のハード要件の更なる緩和を図ること。

さらに、住民が他の都道府県や市町村に避難を余儀なくされているなど、東日本大震災の被災地が置かれている状況を踏まえ、復興事業への柔軟な活用も可能とするなど、被災地域への十分な配慮を検討すること。

(3) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の自由度の拡大

企業版ふるさと納税については、令和2年度税制改正により、拡充・延長が図られたところであるが、引き続き、自治体のニーズ等を踏まえた弾力化・支援を図ること。

(4) 消費税率引上げへの対応

令和元年10月1日に消費税・地方消費税率が8%から10%に引き上げられたことから、東日本大震災、平成30年北海道胆振東部地震、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨等からの復興や地域経済の活性化に十分配慮した経済対策を講じるとともに、地方創生の推進や地方の財政運営に支障が生じないように十分留意すること。

2. 東京一極集中の是正と持続可能な地域社会の構築

政府は、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、引き続き、「地方と東京圏との転入・転出の均衡」に取り組んでいくこととしているが、令和元年の東京圏の転入超過は約15万人となっており、東京一極集中は、むしろ拡大する状況にある。

また、今般の新型コロナウイルス感染症が都市部を中心に拡大していることを踏まえ、都市部への人口集中・過密に伴うリスクを減少・回避することの重要性についての認識が広がってきていることから、政府においては、不退転の決意で、これまでにない大胆な政策を実行し、人と企業、経済活動の地方分散を図り、東京一極集中を是正すること。

なお、国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、北海道・東北地方出身者の東京在住の割合は、他地域と比べて極めて高い状況であるため、当地方における取組によって東京一極集中の是正を図ることは、日本全体のリーディングケースとなるものであり、政府においては、次に掲げる取組について、当地方における集中的な取組に全力を挙げること。

(1) 基幹産業の強化など地方重視の経済政策の展開

各地方の人口の社会増減は、地方経済の状況と関係が見られ、国のマクロ経済政策の影響を強く受けるものである。

人口流出の防止には、我々地方が若者の雇用の確保等に全力で取り組む一方、国が地方重視の適切な経済財政政策を行うことも必要不可欠であることから、北海道・東北地方の基幹産業である農林水産業や観光関連産業の振興対策の強化、中小企業・小規模事業者に対する支援、大型の企業立地補助金の創設など、人口流出が著しい地方を対象に集中的な投資を行うこと。

また、各地域においては、人手不足が重要な課題となっていることから、全ての人が働きやすい環境の整備や様々な就業分野における担い手、専門人材の育成・確保などのほか、地域活性化雇用創造プロジェクトなど地域の産業政策と雇用政策が一体となった取組への支援の拡大といった、人手不足の対応につながる取組を行うこと。

## (2) 地方への移住・定住の促進

地方への移住・定住の促進に向けた大規模キャンペーンの実施や、東京圏から地方へ移住する際の費用に対する所得税における税額控除をはじめとした税制優遇措置の創設など、地方移住への希望をかなえる施策に取り組むとともに、東京圏から地方への移住を希望する場合などにおいて、介護保険制度に係る特別な財政調整制度の創設をはじめとした都市部の高齢者に対応できる制度の充実を図ること。

## (3) 地方創生移住支援事業の推進

東京一極集中に歯止めがかかっていない現状や、様々な業種で人手不足が深刻化し、地域経済活性化の阻害要因になっている状況にあることから、移住支援金制度については、移住元の居住地要件を拡大するなどの要件緩和を図ることにより、より実効ある仕組みを構築すること。さらに、地方への人の流れの創出を一層効果的に推進するため、産業再配置や産業拠点の移転など、地方での魅力ある仕事の創出・展開に取り組むこと。

## (4) 新しいライフスタイルの定着と地方への人の流れの創出

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした新しいライフスタイルを定着させ、地方への新しい人の流れを生み出すため、地方におけるテレワークなど柔軟な働き方や地方での生活を希望する方々への支援を充実させるとともに、こうした多様な働き方や暮らし方を実現できるよう、東京圏の企業のサテライトオフィスの開発促進を含む企業の柔軟な取組を支援すること。

## (5) 関係人口の創出拡大に向けた支援

地域や地域の人々と多様な形で関わる「関係人口」は、その地域の担い手として活躍することにとどまらず、地域住民との交流がイノベーションや新たな価値を生み、内発的発展につながるほか、将来的な移住者の増加にもつながることが期待されることから、地方自治体が行う独自の取組を支援する柔軟で十分な財源を確保し、関係人口の創出拡大に向け

た実効性ある取組を推進すること。

(6) 中枢中核都市の機能強化への対応

東京圏への転出超過数の多い政令市、中核市等を中枢中核都市と指定し、東京圏への人口流出を抑止する機能を発揮するための政策テーマに応じた支援が行われることとなったが、その機能強化に当たっては、中枢中核都市への人口集中が加速しないよう十分に留意するとともに、地理的特性や産業構造、周辺地域との相対的な関係性など、それぞれの地域の実情に応じた中枢中核都市以外の都市への支援策の充実を図ること。

(7) 積雪寒冷地における自動走行の実用化

政府は、自動走行の取組工程表である「官民ITS構想・ロードマップ」において、令和2年度中の一部実用化などを掲げているが、冬期積雪時の実用化については特段の目標を掲げていない。

一方、国土の6割、我が国の総人口の約4分の1は積雪寒冷地に居住しているのが実態であり、北海道・東北地方では、少子高齢化が急速に進展し、高齢者の移動手段の確保や人手（ドライバー）不足などによる問題は深刻化している。

自動走行は、こうした地域課題への対処に有効な手段になると考えられることから、国が行う自動走行関連施策においては、積雪時での活用を含めた通年実用化に向け、その取組工程を「官民ITS構想・ロードマップ」に明記し、課題の明確化に取り組むとともに、それを踏まえた国が行う実証実験を北海道・東北地方において推進すること。

(8) 地方への産業再配置の促進

大都市への企業の集中による雇用環境や所得面の格差は、地方からの人口流出の一因であり、合計特殊出生率の低い大都市に人口が集中することにより、日本全体の人口減に拍車をかけている。

子どもを産み育てやすい環境にある地方に若者がとどまり、働くことができる雇用の場を創出するため、政府自ら産業の再配置政策を実施すること。また「地方拠点強化税制」については、制度の継続と拡充が図られたところであるが、企業の本社機能移転が一層具体化するよう、引き続き、支援対象となる施設の追加、常時雇用する従業員数の増加要件の緩和、質の高い雇用の促進等に資する優遇措置の更なる拡充等を検討するとともに、地方税の減収に対して十分な補填措置を講じること。

#### (9) 国家戦略としての政府関係機関の地方移転

東京圏から地方への人の流れを官自らが生み出すため、国においては、政府関係機関移転基本方針に掲げた政府機関の地方移転について、国自ら責任を持って取り組み、早急かつ円滑にその実現を図るとともに、東京一極集中の抜本的な是正や地方創生の観点から、これを一過性のものとする事なく、今後も国家戦略として取組を着実に推進すること。

特に研究機関等の地方移転について、一部移転とされたものには研究連携にとどまっているものが多く、実質的な移転につながらない可能性があることから、実質的に機関の機能移転となるように取り組むこと。

なお、移転に伴う用地の確保、施設の建設、職員住居の確保など移転に要する経費のみならず、研究連携等に要する経費についても、国において応分の負担をすることを原則とし、引き続き移転先自治体の負担軽減を図るとともに、地方移転後の国の機関としての機能確保などの課題については、国自ら検討を行い、課題解決に向けて取り組むこと。

#### (10) 地方大学の振興及び東京圏における大学の定員増の抑制等

地域の将来を支える人材や産業の育成に多大な貢献をしている地方大学の役割は、これまでも増して重要であり、東京 23 区内の大学の定員の抑制が図られているものの、依然として続く東京一極集中を是正するためにも、地方大学の振興及び東京圏における大学の定員の抑制について、積極的に推進すること。

また、地方国立大学の運営費交付金や私立大学補助、公立大学における地方交付税措置などの財政支援の充実を図り、地方大学の運営基盤の強化や活性化に配慮すること。

加えて、「地方大学・地域産業創生交付金」について、産業の振興や専門人材の育成の取組が全国的に展開できるよう、地方の実情にも配慮した柔軟な制度とするとともに、補助率の改善を図ること。

さらに、地方大学の新增設及び学部・学科の再編などを行う場合の、設置基準の弾力的な運用等の特例的な措置を講ずること。

#### (11) 条件不利地域の支援

過疎・山村・離島等の条件不利地域は、今後も人口減少が続いた場合、地域コミュニティの維持が困難となることから、持続可能な地域づくりに対する継続的な支援策を講ずること。

また、平成 29 年 4 月に施行された「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に定める有人国境離島地域については、我が国の領海、排他的経済水域等の保全など

重要な役割を担っていることから、課題に直面する地方の意見をよく聴き、特定有人国境離島地域の追加指定等の見直しを行うこと。

なお、指定までの間、離島航路・航空路の運賃等の引下げ、生活及び事業活動に必要な物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充や港湾、漁港、道路及び空港の整備等、地域社会の維持に必要な支援措置の拡充を図ること。

現行の過疎地域自立促進特別措置法は令和3年3月末をもって失効することとなるが、これまでの過疎対策の枠組みを生かした新たな法律に基づく総合的な振興策を講じるとともに、過疎対策事業債や「みなし過疎」及び「一部過疎」の適用の継続をはじめとした各種財政措置の維持・拡充を図ること。

#### (12) 地方創生の基盤となる地域公共交通の維持・確保及び利便性の向上

住民生活や地域振興に不可欠であり、地方創生の基盤となるバスや鉄道等の地域公共交通の維持・確保に必要な予算を継続的に確保するとともに、地方公共団体や交通事業者の意見を十分に踏まえ、地域の実情に応じた適切な支援措置を講ずること。

また、全国あらゆる地域でICカード対応システムやバスロケーションシステムを導入することは、地域住民の利便性の向上はもとより、地域公共交通の潜在需要の掘り起こし、さらには訪日外国人観光客のインバウンド対策にも大きく貢献することから、補助制度の拡充・強化など、国が主導的に導入を促進すること。

加えて、高齢者や障がい者が利用しやすい鉄道駅の整備やノンステップバスの導入等、バリアフリー化を図るための補助制度を拡充・強化すること。

### 3. 基幹的公共インフラの地域間格差是正と強靱な国土づくり

人や企業の地方分散には基幹的公共インフラの早期整備が不可欠である。また、近年の大規模地震や頻発・激甚化する大雨や台風など異常気象等への備えとして、地方創生を支える道路・河川・砂防・水道・下水道・港湾など社会資本の防災・減災対策や広域交通ネットワークのリダンダンシー確保が重要であることから、次に掲げる取組を迅速に進めること。

#### (1) 地方分散等を進める上で不可欠な地方の高速交通網の整備促進

人材や企業の地方分散などによる地域産業の振興等「地方創生」の実現に向け、必要な予算を確保し、高規格幹線道路のミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の4車線化、高規格幹線道路を補完する地域高規格

道路の整備、新幹線の整備計画路線の整備促進や基本計画路線の早期実現に向けた整備計画路線への格上げ、新幹線と在来幹線鉄道との直通運転化、航空ネットワークの充実など、地方創生の基盤となる高速交通ネットワークの早期整備を促進すること。

加えて、高速交通ネットワークへのアクセス道路整備についても適切な支援措置を講じること。

## (2) 地域産業を支える港湾の機能強化

地域産業の競争力強化のため、太平洋側と日本海側など主要な港湾において大型船舶が入港可能な岸壁や航路、防波堤等の整備を推進し、国内外との物流拠点となる港湾の機能強化を図ること。

## (3) 水道の基盤強化の促進

人の暮らしや企業の活動に欠かせない水道の基盤強化を図るため、中山間地域など事業環境が厳しい地域における水道施設の更新や耐震化等について、簡易水道事業との統合を行った上水道事業に対する国庫補助制度を簡易水道事業並みに拡充するなど、十分な財政支援を行うこと。

## 4. 政府と地方が一体となった総合的な少子化対策の推進

我が国の少子化に歯止めをかけるためには、政府は地方に新たな財源負担を求めることなく少子化対策に係る予算規模を拡充し、地方と一体となり、国民が安心して結婚や子育てができる社会の実現に向けた総合的な取組を強力に進めていくことが必要である。

このため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえんとした「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、政府の十分なリーダーシップの下、全国一律の子どもの医療給付制度を創設するとともに、教育・保育の無償化等の実施に当たっては、国の責任において必要な地方財源を今後とも確実に確保し、制度運用上の課題について地方と十分に協議の上、その意見を制度の見直しに反映すること。併せて、教育費の負担軽減はもとより、学生の地元定着を促進するためにも、給付型奨学金の対象者及び給付額の拡充を行うとともに、地方就職を促す奨学金制度に取り組む自治体に対する財政措置の拡充や、人材の地元定着のために行う必要な技術や資格の取得を支援する取組等に対する財政措置を講ずること。

また、所得税の世帯単位課税や年金の割増給付等多子世帯に有利な税制・年金制度等の検討など、従来の枠を超えた制度の創設・拡充に取り組むこと。

さらに、子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置



については、未就学児に限らず全て廃止すること。

#### 5. 女性の活躍による地域や経済の活性化

女性の能力を生かして、地域や経済の活性化を図るため、女性一人一人が望む形で各ライフステージに応じ、働き続けられる環境を整備するとともに、社会全体の抜本的な意識改革を行い、ワーク・ライフ・バランスなどの取組を進めること。

また、女性が就業しやすい環境整備に取り組む企業への支援の拡充や、ワンストップ就労支援窓口による再就業支援、当地域の基幹産業である農林水産業やものづくり産業への女性の参画促進など、地方自治体が行う独自の取組を支援する柔軟で十分な財源を確保し、女性活躍に向けた実効性ある取組を推進すること。

#### 6. 外国人材の受入れ拡大・在留外国人との共生

外国人材の受入れ拡大や、在留外国人との共生に当たっては、各地域の実情を踏まえつつ、国が責任を持って、日本語教育や社会保障、生活支援など、多文化共生社会の実現に向けた取組を検討・実施すること。

また、制度運用に当たっては、地域の労働需給の状況を踏まえつつ、大都市圏に過度に集中して就労することがないよう必要な措置を講じること。

#### 7. 市町村における第2期地方版総合戦略策定に向けた支援

人口減少に歯止めをかけていくためには、地方創生の取組を国と地方が一体となって継続的に実施していくことが重要であり、今後、地方版の第2期総合戦略を策定する市町村に対し、地方創生に関する情報提供、第2期地方版総合戦略の策定に必要な財政措置や助言等の支援措置を講じること。

#### 8. 地方の声を反映させる仕組みの構築

東京一極集中を是正し、地方の活性化を図るには、地域の様々な課題に日々直面している地方自治体の意見が十分に反映される必要があることから、そのための検討を行うこと。

#### 9. Society 5.0 の実現に向けた5Gの利活用促進

本格的な商用サービスが開始された第5世代移動通信システム（5G）は、Society 5.0 時代における地方創生の更なる推進等に向けた必須の基幹インフラであり、都市部はもとより人口減少が進む地方において様々な社会課題の解決を図る手段として期待されるため、地方での利活用を促す

とともに、都市と地方で偏りなく普及が進むよう、必要な支援等を講じること。

(1) 都市と地方、地域間の偏りのない通信基盤の整備

国において、地方へ配慮した5G特定基地局の開設計画の認定が行われたところであるが、具体的な置局場所等については通信事業者に任されており、収益性の高い都市部で先行し、地方は後回しになることが懸念される。

このため、地方を含むエリアで早期に5Gサービスが開始されるとともに、人口減少が進む中山間地域や離島地域などの条件不利地域における基地局・光ファイバ網等の通信基盤が確実に整備され、都市と地方の基盤整備に格差が生じないように、国庫補助事業の拡充や自治体負担が生じる場合の十分な財政措置を行うとともに、通信事業者に対して適切な指導や働きかけを行うなど、万全の対策を講じること。

(2) ローカル5Gを含む5Gの利活用の促進

遠隔医療・教育、スマート農業、テレワーク・サテライトオフィス、自動運転、河川監視システムや、スマートファクトリーなど、ローカル5Gを含む5Gを利活用した地域の活性化や課題解決に意欲的に取り組む自治体や事業者に対し、必要な技術的・財政的支援を行うなど、具体的な利活用の実施を積極的に支援すること。

(3) Society 5.0 時代に向けたセキュリティ確保とデジタル人材育成

5Gの利活用には、サイバーセキュリティの確保や、革新的サービスを創出するデジタル人材が不可欠である。

IoT機器の脆弱性に係る対策をはじめとしたサイバーセキュリティの確保に努めるとともに、都市と地方とで人材格差が生じることのないよう、デジタル人材の育成を国の重要政策に位置付け、国と地方を挙げて推進するとともに、地方が行う人材育成の取組への支援を強化すること。併せて地方での育成が難しいマネジメント層やエンジニア等に都市から地方へ還流を促す仕組みを創設すること。

## 2. 総合的な少子化対策及び女性の活躍の推進について

少子化の影響による若年人口の減少や東京一極集中による地方からの人口流出は、地域活力の低下を招く深刻な問題であり、多くの地方では地域経済の根幹を揺るがす危機的状況にあるといえます。このため、抜本的な少子化対策等の取組や東京一極集中の是正など、地方と政府が両輪となって、大胆な地方創生の取組を展開していく必要があります。

さらに、この少子化に歯止めをかけるためには、結婚を望む人の希望がかなえられ、安心して出産・子育てができ、女性も男性も共に働き共に育み、支え合うことができる社会の構築が必要であり、そのためには「結婚に関する気運の醸成と支援の充実」「子育て支援の強化」「女性の活躍推進」「働き方改革」など、総合的な対策を同時並行で進めていく必要があります。

新たな少子化社会対策大綱や、女性活躍加速のための重点方針、働き方改革実行計画、ニッポン一億総活躍プラン等に掲げる施策を着実に推進し、国民一人一人の希望を実現させるため、政府においては地方に新たな財源負担を求めることなく予算規模を拡充して取組みを進めるとともに、地方と一体となった取組みを強力に推進していかれるよう、次のとおり提言します。

1. 結婚を望む人が希望をかなえられる社会の構築に向け、結婚や子育て、家庭を持つ“幸せ”を前向きに捉える気運の醸成や、多様な出会いの場づくり、仲人活動など地域における結婚支援事業への支援等、未婚化・晩婚化対策について主体的な取組みを実施すること。また、地方の取組みの成果を積み上げていくためにも、結婚サポートセンターの運営などについて長期にわたって支援を継続する仕組みを導入すること。
2. 若い世代に対して、家族の大切さや結婚し家庭を築くことへの前向きな意識の醸成を図るため、中高生及び大学生などの若者世代に対し、結婚や妊娠・出産、子育てに関する知識の普及を図るなど、自らのライフデザインを考える機会を提供すること。
3. 子どもを産み育てることに対する不安感・負担感の軽減を図るため、全国一律の子どもの医療費助成制度を創設するとともに、自治体の医療費助成に伴う国民健康保険の国庫負担金の減額調整措置を対象年齢にかかわらず完全に廃止すること。また、不妊に悩む方の妊娠・出産の希望をかなえるため、特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）の助成額を引き上げるととも

に、助成回数上限（第2子以降）及び所得制限を緩和するほか、人工授精や不育症の治療、がん患者の妊よう性温存治療に係る助成制度の創設、不妊治療の保険適用化など経済的負担の軽減に向けた検討、不妊治療のための休暇制度の普及、不妊治療体験者の交流・情報交換の場の設置支援を行うこと。また、放課後児童クラブや延長保育などの地域子ども・子育て支援事業に係る利用料の軽減措置、税制・年金制度等の優遇措置を創設すること。さらに、高等教育の修学支援新制度や私立高等学校の授業料の実質無償化について、財源の確保も含めて国の責任において確実に実施するとともに、制度の更なる拡充を図ること。

4. 貧困対策を効果的に推進するため、政府において全国統一基準による子どもの貧困の実態調査を実施するとともに、調査の結果については、子どもの貧困率など都道府県別データを提供すること。加えて、「地域子供の未来応援交付金」の交付要件を緩和し、子ども食堂等子どもの居場所づくりへの支援など、地域の実情に応じた取組みを継続的に実施できるようにすること。

5. 待機児童解消に向けて、処遇改善や修学資金貸付の継続など総合的な保育士等の人材確保の取組みを強化するとともに、次期「子育て安心プラン」の充実と着実な実施のための十分な財源を確保すること。また、平成29年度に創設された研修によるキャリアアップとともに処遇改善を図る仕組みについては、新型コロナウイルス感染症の拡大による研修実施への影響等も踏まえ、研修の受講時間数や分野数を緩和することや、経過措置期間を延長するなど、保育現場が処遇改善に取り組みやすい制度とするとともに、研修開催費用に対する国庫補助率の引上げなど、キャリアアップ研修の実施に必要な財源を恒久的・安定的に措置することに加え、処遇改善等加算の認定事務の簡素化や事務執行に対する財政支援を行うこと。さらに認定こども園の施設整備については、厚生労働省と文部科学省にそれぞれ補助制度があり、手順が煩雑となっていることや所管省庁によって予算確保の状況に違いが生じ、一体の施設でありながら部分的に補助金が圧縮され、事務手順が複雑になっていることから、事業の効率化と事務負担の軽減のため、内閣府に一元化した上で十分な財源を確保すること。また、昨今の建設経費の高騰により、保育施設の整備経費に係る補助基準額が実態に見合った水準より低くなっている。定員が一定規模以上の大部分の保育施設に係る整備経費が補助基準額を超えており、負担割合以上の自己資金を事業主体が持ち出している状況であることから、保育所等整備交付金の補助基準額を実態に見合うよう引き上げること。

6. 障がい児を受入れる保育施設の充実を図るとともに、医療的ケア児の受入れには看護師等の配置が必要なこと、障がい児や発達障害が疑われるいわゆる「気になる子」などの対応には現行の保育士配置基準では充分ではないこと、あわせて、保護者への対応も必要になることから、これらの実態を踏まえた支援制度が必要であり、子ども・子育て新制度における施策等の拡充などの受入れ実態に見合った財政支援を行うこと。
7. 政府が給付することとした医療従事者や介護施設、障がい福祉施設の職員に対する慰労金と同様に、新型コロナウイルスが拡大する中であって、三密対策が困難な厳しい環境の中で勤務を継続し、子ども達の居場所の確保に尽力した保育士等の児童関係施設の職員に対して、全国一律の慰労金の給付を行うこと。また、妊娠・出産・産後の育児等に不安を抱えながら過ごす子育て世帯への対応として、国の特別定額給付金の対象外とされた基準日より後に生まれた新生児を給付金の支給対象とすること。新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯に、特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金が支給されたところであるが、雇止めや解雇、勤務時間の減少などによる収入減少の影響が長期化することが懸念されていることから、継続的な支援制度を構築するとともに、これらの給付にあたっては多大な財源が必要であることから、国の責任において財源を確保し、自治体の支援を行うこと。
8. 若い世代が安定した収入を得て、安心して結婚や出産・子育てに踏み切ることができるよう、男性の育児参画のための有給の特別休暇制度を創設するとともに、育児・介護休業法による所定労働時間の短縮措置を就学前の子まで拡大すること。また、当該短縮措置や子の看護休暇・介護休暇の取得に係る賃金減少分に対する政府による支援制度を創設するなど、経済的デメリットの解消を図ること。加えて、非正規雇用労働者の正規雇用化に向けた取組みを行う企業への支援策を拡充するとともに、多様で柔軟な働き方が可能となるよう環境整備を進めること。
9. 女性活躍の促進のため、雇用における男女均等支援や仕事と育児や介護との両立支援を強化するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進や女性の管理職への登用など女性の活躍推進に取り組む企業への支援を強化すること。また、地域や政治分野における女性の参画促進や、性差に関する偏見の解消に向けたポジティブキャンペーンを展開すること。新型コロナウイ

ルス感染症への対応により顕在化した子育てや介護、家事等の女性への負担集中を改善するため、女性も男性も家庭と仕事を両立できる柔軟で働きやすい制度の整備と活用を促進すること。また、テレワークや育児休業の取得等により在宅となった男性の家事・育児への参画を促進するため、共同して家庭責任を担うことに関する啓発を強化すること。

10. 女性の就業支援のため、全てのハローワークへのマザーズコーナーの設置と地方との連携によるワンストップ就労相談窓口の拡大を図るなど、女性のライフステージに応じた再就職・就業継続の支援を強化すること。また、仕事と家庭の両立のため、保育所等の整備と保育士確保に向けた処遇改善の取組み、発達障がいを始めとする障がい児保育施策の充実など、多様な保育サービスの充実に取り組むこと。
11. セクシュアル・ハラスメントやDVは重大な人権侵害であり、「女性と男性が互いに尊重し合い、共に社会を支えることが大切である」という教育が重要である。女性のDV被害者に対する保護体制の充実・処遇改善の研究、DV防止の普及啓発・学校等における予防教育を強化すること。また、DVやLGBT等の多様な性的指向・性自認に関することなど、男女共同参画に関する課題の多様化・増大化に対応するための男女共同参画センター等の機能を充実・強化すること。
12. 地域の実情に応じて地方公共団体が実施する少子化対策や女性の活躍推進のための施策に対する十分な財源を確保し、補助メニューの要件緩和や補助率引上げなど、一般財源の確保がネックとなっている地方の取組みの継続に支障が出ない補助スキームを構築すること。また、地域少子化対策重点推進交付金の拡充や女性活躍応援基金（仮称）の創設など、少子化対策や女性活躍に資する複数年度にわたる取組みを幅広く対象とする柔軟で継続的な支援を行うこと。

### 3. 冷水性魚種の資源減少に対応する取組への支援拡充について

北海道・東北地方を中心に漁獲される冷水性魚種のサケ（シロザケ）は、我が国の重要な水産資源であり、生鮮のみならず多様な水産加工品として流通し、地域の水産業を支えてきました。

サケ資源の造成には、つくり育てるふ化放流の取組が不可欠であり、明治21年から行われてきました。特に、昭和58年度から平成7年度までの間には、全国で20億尾を超える稚魚が放流され、平成8年度には来遊尾数が約8,900万尾に達しました。その後は、放流尾数が18億尾前後で推移したにもかかわらず、来遊尾数は令和元年度には最盛期の4分の1以下の約2,000万尾まで減少しており、サケ採捕を主とした定置網や漁船漁業のほか、サケを原料とした水産加工業などは厳しい経営環境下に置かれています。

来遊尾数の減少は、海洋環境の変化が要因とされていますが、その詳細については未だ十分に解明されていないことから、国の主導の下、関係道県が連携して、海洋環境の変化に適応したふ化放流技術の開発や稚魚の初期減耗要因の究明等について、引き続き調査研究することが必要となっています。

また、ふ化放流事業を担う内水面漁業協同組合等の団体は、来遊尾数の減少によりサケ増殖事業収入が減少し、継続的にふ化放流事業を運営することが困難な状況になっています。今後も資源の安定的な造成を継続していくためには、ふ化放流事業維持への支援拡充が必要となっています。

さらに、近年、サケ、タラ類などの冷水性魚種に加え、サンマやスルメイカの不漁が続き、北海道・東北地方の水産物流通拠点である特定第三種漁港及び第三種漁港等に立地する拠点魚市場では、取扱量が減少しています。また、今般の水産改革により高度化される資源管理により、一時的には水揚量が更に減少することが想定されるほか、高度衛生管理への対応などに迫られ、厳しい経営を余儀なくされています。

拠点魚市場は、地域産業の重要なインフラであるだけでなく、全国の沖合・遠洋漁船が利用し、我が国の水産業を支える重要な機能を有しており、仮に、取扱量の減少により機能不全や廃業に陥った場合、地域経済のみならず我が国の水産業の持続的発展に影響を及ぼすことから、早急に対策を講じることが必要となっています。

こうした状況を踏まえ、次の事項について強く要望します。

#### 1. サケの来遊尾数減少に対応する研究の充実・強化

国の主導の下、北海道・東北地方をはじめとする関係道県が連携して、海洋環境の変化に適応したふ化放流技術の開発や稚魚の初期減耗要因の究明等について広域的な調査研究の充実・強化を図ること。

2. 人工ふ化放流事業に取り組む団体等への支援の充実

サケのふ化放流事業を行う団体等の運営を維持し、サケ資源造成を継続していくための支援制度の拡充を図ること。

3. 拠点魚市場の運営を支えるセーフティネットの構築

拠点魚市場の管理・運営の合理化や経営改善に向けた支援と、併せて資源が回復するまでの間、運営を支えるセーフティネットを構築すること。



## 4. I L C（国際リニアコライダー）の実現について

国際リニアコライダー（I L C）の日本誘致は、我が国が標榜する科学技術創造立国と科学外交の実現、高度な技術力に基づくものづくりの競争力強化、さらには人づくり革命等を促し、我が国の成長戦略に貢献する極めて重要な計画です。

また、I L Cは国や地域、言語、宗教などの隔てなく、世界中の研究者、技術者が結集する拠点的研究施設であり、その実現による波及効果は日本全国、世界に及びます。特に、建設候補地である東北では、I L Cの建設、運用を通して、国際的なイノベーション拠点の形成等が進むことが期待されます。これにより、世界に開かれた地方創生、東日本大震災からの創造的復興が実現し、「新しい東北」の扉が開かれ、ひいては日本の成長にも貢献できるものと確信しており、6月に成立した復興庁設置法等の一部改正の際にも、I L Cは「新しい東北」に資するものとして、その誘致について検討等を求める附帯決議が衆参両院でなされたところです。

政府においては、昨年3月のI L C計画に関する見解に沿って、文部科学省が海外パートナー国との国際分担等について、アメリカ、ヨーロッパ各国との議論を進められており、関係省庁においても、地方創生や復興など様々な観点から実現に向けて検討されるなど、積極的な取組をいただいているところです。

国際的には、既にI L Cに対する支持を表明しているアメリカに加え、6月に更新された欧州素粒子物理戦略において、ヨーロッパの協力姿勢が明確に示されました。

さらに、8月には、世界の研究者コミュニティによるI L C国際推進チームが高エネルギー加速器研究機構（KEK）を拠点に発足し、今後1年から1年半の間にI L C準備研究所の設立に向けた活動を進めるなど、I L C実現に向け新たなフェーズに移行しています。

また、超党派の国会議員で構成される「リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟」が、I L C実現に向け国際的な活動を精力的に展開しているほか、東北I L C推進協議会や先端加速器科学技術推進協議会などが連携し、全国的な広報活動を展開するなど、民間ベースでの活動も広く活発になってきております。

建設候補地である東北では、I L C国際推進チームの活動を見据え実務的な調査検討等を行う東北I L C事業推進センターが自治体や大学等により発足したところであり、北海道・東北地方は、今後とも、日本の他地域と連携を一層深め、産学官民が一体となって、I L Cの実現に向けて最大限の努力をしてまいります。国におかれましては、次の事項に取り組まれますよう提言

します。

1. I L C国際推進チームによる I L C準備研究所設立に向けた活動に応じ、I L Cの実現に向けて、国際的な議論をさらに推進し、日本政府として、早期に意思表示を行うこと。
2. I L Cを、我が国の科学技術の進展、さらに、産業・情報・技術のネットワーク形成、震災復興、成長戦略、地方創生等の柱に位置付け、関係省庁横断の体制を強化し、国内の議論を加速すること。

## 5. 社会資本の整備等に必要な公共事業予算の確保について

各道県においては、地方創生の実現に向けて、地方版総合戦略に基づく様々な施策を展開しているところですが、いまだ地方における高速道路等のミッシングリンクなど社会インフラには地域間格差が存在しているほか、今般の新型コロナウイルスの感染拡大により、大都市部への過度な一極集中のリスク回避や、サプライチェーンなどの生産拠点の国内回帰が求められていることから、地方における社会資本の計画的な整備などによる、人や産業の地方分散に不可欠な基幹的公共インフラの地域間格差の解消や、分散型国土の形成が必要です。

また、本年7月の山形県を中心とした集中豪雨により最上川が氾濫するなど、近年、数十年に一度といわれるような豪雨や台風が毎年のように発生している中、国においては「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を決定し、地方においても集中的に取り組んでいるものの、気候変動の影響により頻発化・激甚化する自然災害に対する抜本的な対策としては十分とは言えず、防災・減災対策の更なる推進が急務となっています。

さらに、老朽化が進行しているインフラや公共施設の更新・統廃合・長寿命化を総合的かつ計画的に行うため、各道県において「公共施設等総合管理計画」を策定し、計画の実施段階に入っていますが、今後、公共施設等については、財政負担を軽減・平準化するとともに、施設の最適な配置を実現し、将来を担う世代に大きな負担を残すことなく良好な状態で引き継いでいく必要があります。

このため、次の措置を安定的かつ持続的に講ずるよう提言します。

1. 地方創生の実現に不可欠な社会資本の整備や、災害に強い国土づくり、インフラ機能確保のための点検・診断、維持管理・更新等を計画的に推進するとともに、災害対応や除排雪作業、インフラの整備・維持管理の担い手として、将来にわたり地域を支える建設産業の維持・活性化のため、当初予算において、必要な社会資本整備、防災・減災対策や道路、河川・ダム、砂防、下水道、海岸、港湾等の老朽化対策に係る予算（道路メンテナンス事業補助、社会資本整備総合交付金等）の大幅な拡充を図るとともに、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保すること。特に、下水道については、公衆衛生の確保や公共用水域の水質保全など、公共性の高い役割を担っているほか、老朽化の進行は、汚水流出や道路陥没等の原因となり、関

連する公共インフラ等に多大な影響を与えるため、改築更新に対する財政支援を重点的かつ継続的に行うこと。

また、昨年度の記録的な少雪により、除排雪業者の経営が圧迫され、地方における道路除排雪体制の維持に支障を来すおそれがあることから、こうした除排雪業者が少雪時においても安定した経営を維持出来るよう、最低限必要となる機械の固定経費などを保証するための、新たな制度を創設すること。

さらに、基礎的インフラである道路の整備・管理が長期的・安定的に進められるよう、新たな財源を創設すること。

併せて、主要な観光地へのアクセス道路の整備等について、国庫補助制度対象事業の拡大を図ること。

2. 現在、地方が策定・見直しを行っている国土強靱化地域計画に基づく取組を迅速かつ確実に実施できるよう、今年度で終了となる「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」については、インフラ老朽化対策や気候変動への対応などを踏まえ、対象事業の拡大などの充実を図った上で、さらに5か年延長するとともに、必要な予算・財源を別枠で確実に確保し、これまで以上に強靱な国土づくりを強力かつ継続的に推進すること。

また、国土強靱化に資する対策を円滑に進められるよう、緊急自然災害防止対策事業及び緊急防災・減災事業の延長や対象事業の拡大など地方財政措置の拡充を図ること。

3. 公共施設等の最適な配置を計画的に推進するため、補助事業完了後、経過年数が10年未満である施設等についても、「公共施設等総合管理計画」に基づき補助対象財産を処分する場合は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第22条の規定による国庫納付を求めず承認するなど、一層の弾力化を図ること。

また、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」において、同計画は少なくとも10年以上の期間とすることとされていることから、地方債措置の期間延長と所要額の確保を図るとともに、公共用建物に限定されている地方債の対象施設を庁舎等の公用建物にも拡大すること。

## 6. 広域交通ネットワークの整備促進について

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大都市圏への過度な人口集中に伴うリスクを有する我が国の脆弱な国土構造が改めて浮き彫りとなったことから、東京圏への一極集中を是正し、人材と産業の地方分散を推進するためにも、基盤となる総合的な交通ネットワークを早期に形成することが必要です。

また、北海道・東北地方は全国で人口減少が最も進む地域であり、一刻も早い生産性の向上が求められていることのほか、東日本大震災をはじめ、近年頻発する地震や台風、集中豪雨などの自然災害を踏まえ、北海道・東北地方全体で代替性・補完性（リダンダンシー）を確保する国土強靱化の観点からも、高規格幹線道路等の整備や、新幹線の整備計画路線の整備、航空ネットワークの充実、港湾の機能強化などの基盤となる広域交通ネットワークの整備促進が不可欠です。

さらに、この度のコロナ禍の状況においても、その先を見据えて、北海道・東北地方の外国人を含めた観光客の移動を支える高速交通ネットワークのより一層の整備促進が求められています。

こうしたことから、地域経済を支える産業の振興や雇用の創出、交流人口の増加等による北海道・東北地方の活性化を進めるため、それらの基盤となる高速交通ネットワークの早期整備及び地方航空路線の維持・拡充について提言します。

### 1. 高速交通ネットワークの整備促進について

東北地方における太平洋側や日本海側を縦貫する「縦軸」と、太平洋と日本海を結ぶ「横軸」の格子状骨格道路ネットワーク及び北海道における2環状8放射の道路ネットワークの整備を加速するため、高規格幹線道路のミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の全線4車線化を図るとともに、高規格幹線道路を補完する地域高規格道路の整備を促進すること。

事業中・計画中の路線を含めた重要物流道路の追加指定については、引き続き、地方の意見を十分に反映するとともに、指定された道路の機能強化及び整備推進のため、補助制度の拡充等による財政支援を行うこと。

### 2. 地方航空路線の維持・拡充について

少数便路線や不便な条件不利地域において発着する路線について、航空会社が経営効率による判断から路線の休止・減便等を行う場合には、国への届出前に国を交えて空港の設置管理者や地元自治体等と協議を行う制度

を設けるなど地方路線の維持に配慮すること。

また、地方航空路線の維持・拡充を図るため、航空会社に対する運航費の補助を行うなど、必要な対策を講ずること。

空港整備勘定について、十分な除雪体制・消防力の確保等、航空機の定時性・安全性の向上に資する空港の運営経費や、路線維持・利用促進等のソフト事業に活用できるよう使途の拡大を図ること。

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故から9年7か月が経過した復興の状況、安全・安心への取組等について、外国の政府・航空会社に対して、随時、正確な情報の発信に努めるとともに、海外からの誘客促進につなげる取組を行うこと。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催期間中の関係飛来機の安全かつ円滑な受入れに向けて、施設整備に要する財政措置を講ずること。また、発着調整を国が一元的に実施するとともに、関係省庁が連携し、政府専用機を含む受入れルールを速やかに整備すること。

平成29年7月に認定された訪日誘客支援空港について、令和2年度までとなっている国際線着陸料の軽減や空港施設の受入高度化に係る補助等の支援策を令和3年度以降も継続するとともに、今後の新規就航や増便を見据えた予算措置の拡充や国際線着陸料軽減額の上限を緩和すること。

## 7. 新幹線の整備促進について

新幹線は、我が国の高速輸送体系を形成し、日本経済の発展と土・地域づくりの軸となる極めて重要な国家的プロジェクトであり、北海道・東北地方が、その個性を生かし、魅力と活力あふれる地域社会を創り上げ、21世紀の我が国の発展に大きく貢献していくために、欠かすことのできない社会資本です。

また、新幹線の高い耐震性や震災時における交通機能の重要性を踏まえ、災害に強い国づくりの観点から多重系の輸送体系による代替補完機能を確立するとともに、日本経済の再生と国全体の活性化を図るため、さらには、今般の新型コロナウイルス感染症により、改めてリスクが浮き彫りとなった東京圏への一極集中を是正し、分散型社会を構築するためにも、新幹線の一層の整備推進及びより大きな新幹線効果の発現が必要であることから、次の事項について提言します。

### 1. 整備計画路線（北海道新幹線）の整備促進

北海道新幹線は、災害に強い国土の形成や、北海道と歴史的・文化的につながりの深い東北地方との相互連携・交流の発展に必要不可欠であり、その整備促進が急務であることから、札幌までの早期完成を図るため、次の事項について配慮することを強く求めるものです。

- (1) 新青森・新函館北斗間の安全運行の確保と札幌までの早期完成を図ること。
- (2) 札幌・東京間の最大限の高速化に向け、青函共用走行区間においては、時速260kmへの速度向上及び時間帯区分方式の拡大並びに札幌開業を見据えた高速走行のスケジュール及び目標を早急に示すとともに、抜本的方策による全ダイヤ高速走行の実現を早期に図ること。その際、山形新幹線、秋田新幹線の速達性を損なうことのないよう十分留意すること。また、更なる高速化の検討に当たっては、北海道と本州の間の物流の確保にも十分配慮すること。
- (3) 貸付料など幅広い観点からの更なる建設財源の確保や財源措置の拡充による地方財源の軽減を図ること。

### 2. 基本計画路線の早期実現に向けた整備計画路線への格上げ

羽越新幹線及び奥羽新幹線などの路線については、40年以上の間、いまだに基本計画の段階にとどまっていることから、早期に必要な調査を実施させ整備計画を決定し、整備の促進を図ること。



## 8. 地域医療対策の充実について

医療は、国民の生活に欠くべからざるものであり、誰もが地域で必要な医療を受けられるとともに、地域の医療従事者が働きがいのある医療環境を作っていく必要があるが、今日、我が国の地域医療の現場では医師の絶対数の不足や地域間・診療科間の偏在等が極めて顕著となり、いわば「地域医療崩壊」の危機的状況にあります。

こうした危機的状況を打開するため、都道府県は、奨学金事業やキャリア形成支援など医師の確保・養成の取組を進めてきました。また、急速に進む少子化や高齢化に伴う医療需要の変化に対応するため、地域医療構想を策定し、各地域で関係者による協議を行いながら、病床機能の分化・連携による効率的で質の高い医療提供体制の構築に向けた施策を推進しています。

今般、住民の人口構成や医師の年齢分布などの要素を考慮した「医師偏在指標」が示され、改めて医師の地域間偏在、都道府県間偏在が明らかにされました。今後、都道府県は、医師確保の方針、目標医師数や目標の達成に向けた施策等を定めた「医師確保計画」に基づき、引き続き医師の不足及び偏在対策に取り組んでいくこととなりますが、都道府県のみでの取組には限界があると考えます。

また、新型コロナウイルス感染症が全国各地で猛威を振るい、医師数が比較的多いとされる都市部であっても、医療崩壊の危機が叫ばれる状況にありますが、医師不足が顕著な道県において感染症が拡大した場合、医師への負担が増大し、感染症対応だけでなく、地域医療提供体制の維持に影響が出ることが懸念されることから、必要な医療を迅速に提供できる体制の整備が急務であります。

さらに、新型コロナウイルス感染症への対応においては、地域の中核病院の重要性を再認識したところであり、今後、地域医療構想を進めていく上で、単に医療機関の再編による縮小・均衡を目的とするのではなく、中核病院の整備・機能強化を柱に据えた医療再編を促していく必要があります。

こうしたことに鑑み、医師の不足や地域間偏在の根本的な解消に向けた、実効性のある医師確保策を講ずるとともに、医療再編に係る地方自治体への更なる財政支援を行うことを提言します。

### 1. 医師をはじめとする医療従事者の養成・確保

#### (1) 大学医学部における医師の養成体制の強化

令和4年度以降の医学部定員等の医師養成に関する方針については、

「医療従事者の需給に関する検討会」において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、令和4年度の臨時定員については、暫定的に令和2・3年度と同様の方法で設定することが示されたものの、将来的な減員に向けて見直しを図っていく方針は変更されていない。

医師の地域間偏在を解消し、地域の医療を安定的に確保するとともに、新たな感染症によるパンデミックが発生した場合にも、医療現場の崩壊を招くことなく、適切な医療を提供するためには、医師の絶対数を増やすことが必要である。

こうしたことから、医師不足が顕著な道県や二次医療圏に十分に配慮し、大学が、医師が不足する地域に必要な医師を育成・派遣する役割を果たすことができるよう、現在の医学部臨時定員増を延長するとともに、ひいては臨時定員増の医師養成数を恒久的な措置とするほか、医師不足が顕著な道県の実情を踏まえ、既設医学部の大幅定員増や医学部新設を可能とすること。

同時に、こうした医師養成増に伴う教員の配置や教室等の場所の確保など課題もあることから、人員配置及び財政支援の拡充を図ること。

## (2) 新型コロナウイルス感染症などの新たな感染症に備えた医療従事者の養成・確保

新たな感染症が拡大した場合に、感染症対応を行いつつ、感染症以外の疾患にも対応できる医療提供体制を確保していく必要があることから、感染症への対応も見据え、医師確保対策を進めること。

また、感染症の対応には、看護師、薬剤師、臨床工学技士など、幅広い医療従事者が必要であることから、チーム医療を担う医療従事者の養成・確保に向けた取組を更に強化すること。

さらに、感染症が拡大する地域等に対し、地方と連携しながら、専門職を派遣し現場を支援する体制（感染症版DMATや医療版TEC-FORCE等）を拡充すること。

## 2. 医師の地域偏在解消に向けた臨床研修制度の見直し

地方の臨床研修医のマッチング率は都市部に比べて低く、依然として都市部への臨床研修医の集中が懸念される場所である。

研修修了後の定着率が高い臨床研修医の確保は、医師不足が顕著な道県にとって喫緊の課題であることから、大都市圏における臨床研修の募集定員を減少させ、募集定員を研修対象者数と同程度にする取組を早期に実現するほか、都道府県募集定員上限の設定に当たっては医師偏在の状況をより反映させるなど、医師不足が顕著な道県における臨床研修医の確保に最

大限配慮し、都市部への集中を是正する抜本的な対策を速やかに行うこと。

また、地域で活躍できる医師の養成に資するよう、卒後臨床研修2年目における地域医療研修の拡大やその他の必修科目の一部を地域の医療機関で実施する制度の確立により、地域の医療機関で研修する期間を半年程度確保できる制度に見直すこと。なお、見直しに当たっては、地域の研修体制整備を行い、真に研修医が地域の魅力を感じることができる制度とすること。

### 3. 医師の地域偏在解消に向けた実効性を伴う専門研修の仕組みの創設

専門研修制度については、国の「専門医の在り方に関する検討会報告書」において、「医師の偏在是正を図ることを目的」に検討するとされていたところであるが、専攻医募集定員に係るシーリングについては、医師の偏在是正を図る上で不十分であることから、将来の医療需要や医師の稼働実態等を適切に踏まえ、各都道府県・各診療科の必要な医師養成数を定めた上で、医師偏在状況に配慮した募集定員の設定などによる厳格なシーリングを実施すること。

併せて、地方の指導環境を充実させるため、派遣元病院にインセンティブを付与することなどにより、都市部から地方へ指導医が派遣される実効性のある仕組みを創設すること。

### 4. 医師の地域偏在解消のための仕組みづくり

医療法及び医師法の一部を改正する法律の施行に伴い、都道府県は、医師確保計画を策定し、地域の実情を踏まえた医師の偏在対策に主体的に取り組むこととされたところである。

医師確保計画に基づく医師確保・偏在対策を実効性のあるものとしていくため、国において、医師の地域偏在解消のための仕組みづくりを行うこと。

具体的には、医師少数区域での勤務経験を管理者の要件とする病院を、地域医療支援病院に限らず全ての病院へと拡大すること。

また、地域の拠点病院において、過重な負担がかかる勤務医や、政策的ニーズが高い又は高度な医療技術を必要とする医療分野について、診療報酬（ドクターフィーの導入など）を含めたインセンティブを設定すること。

さらに、将来的に医師偏在が続く場合には、医師が充足している地域・診療科の定員や保険医の定数を設定するなど、抜本的な対策を実施すること。

### 5. 医師の働き方改革と医師確保・偏在対策の一体的な推進

医師が不足している地域における医師確保が図られないまま、時間外労

働きの規制の取組などの医師の働き方改革が推進された場合、当該地域における医療提供体制に多大な影響を与えるとともに、地域医療確保暫定特例水準医療機関等における医師確保が困難になることが想定される。

このことから、働き方改革の推進に当たっては、地域における医師確保・偏在対策の着実な進展を前提として一体的に進めること。

## 6. 医師確保対策等への強力な財政支援

都道府県が医師確保計画に基づき実施する医師の確保・偏在対策のための具体的な施策に対し、更なる財政支援を行うこと。

予見可能性の観点から、具体的には、地域医療介護総合確保基金については、十分な財源を確保し、明確かつ客観的な基準の下で、深刻な医師不足等の医療課題の実情を踏まえて医師不足が顕著な道県に重点的に配分するとともに、事業区分間での流用を可能にするなど、地域の実情に即して柔軟に運用できる制度とすること。

なお、基金の都道府県負担分に関しては、人口に応じ交付税措置されているが、医師不足・偏在解消のための事業の必要性を反映した仕組みとなっておらず、現行の仕組みでは、適切に財政需要をとらえていない。このため、医師不足が顕著な道県においては将来の必要医師数を加味した算定とするなど、医師偏在状況を考慮した加算等を行うこと。

また、医師不足が顕著な道県においては、医師確保に多額の一般財源を投入していることに鑑み、医師不足が顕著な道県の地域枠設定に伴う修学資金について国が全額負担するなど、財政支援を拡充すること。

さらに、医師偏在の是正に資する医師確保の取組を対象とした特別交付税の拡充を図るなど一層の財政措置を講ずること。

## 7. 医療再編に係る更なる財政支援

新型コロナウイルス感染症への対応においては、感染症対策にあたる地域の中核病院に医療資源を集約していくことが重要であり、今後、地域医療構想を進めていく上で、単に医療機関の再編による縮小・均衡を目的とするのではなく、中核病院の整備・機能強化を柱に据えた医療再編を促していく必要がある。

今後こうした観点での医療再編を円滑に進めるため、地域医療介護総合確保基金の拡充や中核病院の整備・機能強化に対する支援メニューの追加、それに伴う地方交付税措置の充実など、医療再編に取り組む地方自治体に対し、従前以上の手厚い支援を講ずること。

## 9. 循環型社会形成推進交付金制度の拡充について

廃棄物処理施設は、市町村における生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るための重要な都市基盤であり、市町村及び一部事務組合は、資源の循環利用及び温室効果ガスの排出抑制等の環境負荷の低減に加え、一般廃棄物の地域特性及び処理技術の進歩を考慮しつつ、東日本大震災への対応の経験も踏まえ、老朽化した廃棄物処理施設の更新・改良により処理体制の強靱性を確保する必要がある、循環型社会形成推進交付金を主要な財源として、長期的な財政計画に基づき施設整備を進めているところです。

しかし、廃止した廃棄物焼却施設の解体に当たっては、ダイオキシン類の暴露防止対策の必要性から多額の費用を要するとともに、交付対象が跡地に新施設の整備を一体として行う事業に限定されていることから、ごみ処理の広域化による廃棄物処理施設の統合整備事業など、跡地に新施設の整備を伴わない解体事業は、地元負担が大きく、多くの市町村等が施設解体に着手できない状況にあります。

また、廃止から年数を経た施設では、施設周辺的生活環境への影響が懸念されることに加え、近年、大規模自然災害が多発していることから、倒壊のリスクがますます増加しており、施設の解体が急務となっています。

さらに、最終処分場については、市町村が廃棄物の減量化に積極的に取り組むことにより、埋立量の減少等で計画期間が延長され、経年劣化した浸出液処理施設の更新が必要となる事例があり、現行制度では、処分場の新設及び増設のみが交付対象とされているため、設備の更新や水処理能力の増強には交付金を活用できない状況になっています。

一方、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の除却については、地方債の特例措置が創設されたものの、地方交付税措置はないこと等から、事業の施行において弊害となっている実情があります。

このため、次の交付要件の緩和を含めた交付金制度の拡充を図っていただくよう提言します。

1. 老朽化した廃棄物焼却施設の解体が早期に進むよう、跡地に新施設の整備を一体として行う事業に限定されている交付金の対象を、新施設の整備を伴わない解体事業にも拡大すること。
2. 最終処分場の埋立量の減少等に伴う計画期間の延長により、浸出液処理施設等の更新の増加が予想されることから、処分場の新設及び増設に限定

されている交付金の対象を、設備の更新や水処理能力の増強等にも拡大すること。

## 10. 水害の頻発・激甚化に備えた治水及び治山対策等の強化について

近年、気候変動等の影響により、全国各地で豪雨の発生が以前より増加し、またその降り方も想像を絶する程激甚化しており、災害発生のリスクが極めて高い状況にあります。

九州や中部地方、山形県を中心とした令和2年7月豪雨を始め、令和元年東日本台風、平成30年7月豪雨や8月の山形県での豪雨、台風21号、平成29年の九州北部豪雨、秋田県での洪水氾濫、平成28年には北海道や岩手県で台風による豪雨が発生するなど、水害による甚大な被害が全国各地で頻発しています。

国においては、平成27年12月に「水防災意識社会再構築ビジョン（以下、水ビジョン）」を策定し、ハード・ソフト対策が一体となった治水対策を推進しております。その後、平成29年6月の水防法の一部改正では、この取組を中小河川も含めた全国の河川でさらに加速させるとともに、令和元年12月に策定した「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」に基づき、関係省庁と連携し、本年6月に国土交通省が所管するダムが存在する全ての1級水系99水系において治水協定が締結、都道府県が管理する2級水系のダムにおいても治水協定の締結が進められ、貯水容量を活用した治水対策が運用されるなど、同様の被害を二度と繰り返さないための抜本的な対策が講じられているところであります。

しかしながら、数十年に一度と言われるような大災害が毎年のように発生し、防災上必要となる対策が追いついていない現状等を踏まえ、今後の豪雨災害等に対応するためには、「水ビジョン」に基づく着実な取組や既存ダムの有効活用に加え、本年7月の社会資本整備審議会で答申された、これまでの取組をさらに一歩進めた、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う持続可能な「流域治水」への転換を推進していくなど、近年の水災害による甚大な被害を受けて、施設能力を超過する洪水が発生することを前提とした、抜本的な治水及び治山対策と土砂災害対策の早急な強化が重要であることから、次の事項について要望します。

### 1. 「水ビジョン」の取組にかかる財源の十分な確保

水防法に基づく減災対策協議会で決定された取組は、令和2年度で初段の取組を終了するが、引き続き継続的に実施する必要があることから、必要となる予算については、十分に財源を確保すること。

## 2. 近年の豪雨災害等を踏まえた抜本的な治水及び治山対策・土砂災害対策の推進

治水ダムや河川改修、堆積土砂・支障木の除去等洪水に備えた予防対策や局所対策等中小河川への支援拡充、市街地での地下調節池を含む流域貯留施設の整備などに加え、近年、頻発・激甚化する豪雨災害等を踏まえた、抜本的な治水対策と土砂災害の防止・軽減の基本である砂防堰堤や治山施設の整備等を迅速かつ強力に推進すること。

さらに、森林の持つ災害防止機能を高めることにもつながる、森林整備等の取組に対する支援を拡充すること。

また、平成30年度に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」については、その実施にあたっているところであるが、頻発化する集中豪雨等への予防対策予算として、将来に向けた安定的な予算確保が必要不可欠であることから、事業の充実を図った上で、さらに5か年延長するとともに、必要な財源を別枠で確実に確保し、併せて、流域治水への転換を推進するための制度構築や十分な財源の確保も行うこと。

加えて、本年度で終了予定の「緊急自然災害防止対策事業債」や「緊急防災・減災事業債」については、道県・市町村における防災・減災事業の推進のため、地方の負担軽減が必要であることから、今後も地方財政への支援として継続すること。

## 3. 住民の主体的な避難を促すソフト対策の実施

大規模な水害及び土砂災害に対し、住民が主体的に避難できるよう、防災情報提供の在り方を総合的に見直すとともに、洪水浸水想定区域図の作成、ハザードマップの整備と周知、監視カメラの設置等住民目線のソフト対策を加速するため、技術開発の推進、維持管理費を含めた財政面の支援について、引き続き強化すること。

## 4. 国と関係道県等との連携強化

効果的・効率的な治水及び治山対策、土砂災害対策を実施するため、国、関係道県、市町村等との更なる連携強化を図ること。



## 11. 北方領土問題の早期解決について

戦後 75 年が経過し、我が国固有の領土である北方領土問題の一日も早い解決は国民の一致した願いです。

日露両国においては、一昨年 11 月のシンガポールでの日露首脳会談において「1956 年の日ソ共同宣言を基礎として平和条約交渉を加速させる」との合意以降、首脳会談をはじめ、ハイレベルでの協議が行われています。

本年 7 月にはロシアにおいて領土の割譲禁止の条項等を盛り込んだ憲法改正が行われたほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、「令和 2 年度四島交流等事業」を計画どおり実施することが叶わなかったところです。

こうしたことから、令和 3 年度に向けて、参加者の健康と安全、安心の確保に向けた感染症対策を講じ、墓参や自由訪問など四島との交流等事業の円滑な実施、共同経済活動を通じた信頼関係の醸成を図り、北方領土の返還に結びつけることが強く望まれます。

日本政府においては、より一層粘り強く、強力な外交交渉を進めていただき、一日も早い北方領土問題の解決を強く要望します。

## 12. 拉致問題の早期解決について

これまで長い間、拉致問題の解決に熱心に取り組んでこられた安倍晋三氏がこの度総理大臣の職を辞されました。総理大臣在任中は拉致問題の解決を内閣の最重要課題に位置づけ、国際社会と協調した制裁措置の維持や関係諸国の理解と協力を得ることなどに尽力され、トランプ米国大統領をはじめとした各国首脳から金正恩委員長への日本人拉致問題の提起に繋がりました。一方、在任中、結果的に日朝首脳会談の実現には至らず、一人の拉致被害者も帰国を果たすことができなかったことは残念でなりません。

拉致被害者等やそのご家族はご高齢となっており、もはや一刻の猶予も許されません。日本国民を救出することができるのは日本国政府しかありません。

政府においては、菅新総理の下、道半ばである拉致問題を解決に導くべく、これまでの土台を引継ぎ、引き続き最重要課題として、具体的な成果を出せるよう取り組んでいただくことを要望します。

米国、韓国、中国及びロシアをはじめ国際社会と連携を図り、「対話と圧力」、「行動対行動」の原則の下、膠着した状況を打開し、一刻も早く全ての拉致被害者等の帰国を実現してほしいというご家族の声に応えるよう、次の事項について適切な措置を講ずるよう提言いたします。

1. 国際社会と緊密な連携の下、圧力を緩めることなく、同時に新型コロナウイルスや自然災害などによる北朝鮮国内の状況変化を的確に捉えて、あらゆる可能性を探りながら一層の外交努力により事態を打開し、一刻も早く拉致被害者等の救出のための協議を行うこと。

また、拉致問題が解決しない限り国交正常化や経済支援を行わないとの方針を堅持すること。

2. 北朝鮮の「拉致問題は解決済み」との立場を崩すため粘り強い交渉を行い、日朝首脳会談の実現を見据え、目に見える形で具体的な成果を早期に出すこと。

3. 米国をはじめとする関係諸国に対し、北朝鮮と個別協議を行う際には、引き続き、日本人拉致問題の早期解決について北朝鮮側に働きかけるよう要請すること。

4. 拉致被害者等の所在地情報等を把握し、朝鮮半島有事の際には、拉致被害者等の救出及び安全確保にあらゆる手立てを尽くすこと。
5. 北朝鮮による拉致の疑いがある方々についての調査・事実確認を引き続き徹底して行い、拉致の事実が確認され次第、被害者として認定すること。



# 新型コロナウイルス感染症対策 の充実・強化に関する決議



## 新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化に関する決議

新型コロナウイルス感染症は、住民の命と生活、地域の経済と雇用に深刻な影響を与え、我が国に未曾有の国難をもたらしております。

北海道・東北地域においては、それぞれ感染拡大防止のための取組を行ってきたところであり、地域内での拡大を食い止めるとともに、感染者数の増加に備え、医療提供体制の整備に万全を期すことが必要です。

また、地域経済においても、消費マインドや投資意欲が冷え込み、企業・家計両面の経済活動の停滞に伴う大きな影響が発生しており、感染の拡大と長期化により、その影響はさらに深刻化することが懸念されることから、回復に向けた取組が必要な状況にあります。

北海道東北地方知事会として、今後、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着、継続を図りながら、感染拡大防止と地域経済活動の回復に向けた取組の両立を前進し、住民の安全・安心な暮らしを実現するため、国との連携を強化し、一体となった取組をさらに進めていく必要があることから、次に掲げる事項を推進するよう、北海道・東北8道県の総意として強く求めていくことを、ここに決議します。

### 1. 医療提供体制の整備等について

- (1) 秋冬の季節性インフルエンザの流行期を控え、新型コロナウイルス感染症と同時流行する局面に備え、従来の帰国者・接触者外来施設に加えて、今後発熱患者の増加が予想される診療所への感染防止対策などの診療・検査体制の整備支援や、入院医療機関及び宿泊療養施設の受入・運営体制の確立等について、引き続き新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等により継続して十分な支援を行うとともに、速やかに追加交付の手続きを示すこと。さらに、交付上限額の見直しや手続きの簡素化、患者受入体制の整備を図るための病院・宿泊療養施設の緊急整備・改修等への使途拡充、一般の入院協力医療機関の空床確保料の引上げ、従来の病棟を単位とする重点医療機関の施設要件の弾力的な運用等、実態を踏まえた見直しを行うこと。
- (2) 実際に発熱患者を受け入れた診療・検査機関に対して、診療報酬上の措置や協力金の支給など受入れ患者数に応じた支援も行うとともに、スタッフの危険手当の制度化や罹患した場合の休業補償を行うほか、医療・介護従事者に対する慰労金について、対象期間の延長や支給対象の拡大など、今後の感染拡大状況に応じ柔軟な対応を行うこと。

- (3) 新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れた医療機関に加え、受け入れている医療機関においても、受診控えもあり経営が一層厳しくなっている。地域の実情に応じた持続可能な医療機関の経営に資するため、地方の意見にも配慮した診療報酬の引上げや福祉医療機構による無利子・無担保貸付拡充、公立・公的病院をはじめとする全ての医療機関に対する財政支援など、医療機関の経営悪化へ歯止めをかけるよう戦略的かつ継続的に対処すること。
- (4) 薬局・健診機関、介護・福祉サービス、あん摩マッサージ・鍼灸等の事業所等についても、処方箋受付の減少や利用控えなどにより経営上困難な状況であることから、経営安定化のための財政支援等についても、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の拡充を図るなどの支援を行うこと。
- (5) インフルエンザワクチンについては、需要増大に対応できる十分な量を安定的に供給し、高齢者や基礎疾患を有する方、医療従事者など優先的に接種できる体制を整えるとともに、特に重症化リスクが高い高齢者等に対する予防接種が十分に行われるよう、個人負担の軽減を図ること。

## 2. PCR検査等の戦略的拡大について

PCR検査等について、行政検査で幅広く対処できるよう要件の更なる緩和を図るとともに、より早く適正な価格で受けられる環境づくりを行い戦略的に拡大することとし、公益性の高い被災地への応援職員・ボランティアなどについても検査対象に含め、「国の負担による行政検査」として実施するほか、民間需要への対応も図ること。あわせて、国において検査機器の導入や試薬の供給、空港も含めたPCR検査センターの設置・運営など、検査に要する経費や民間機関を活用した検査体制の拡充について支援を行うこと。

また、唾液検体による検査の普及を図るため、検体の前処理に要する時間の短縮や、現在対象外となっている簡易キットによる検査でも活用できるように検査手法の開発等を進めること。

## 3. Go To キャンペーン事業について

- (1) Go To トラベル事業の実施に当たっては、ステージⅠ又はⅡ相当での実施という基準を踏まえ、感染拡大時における除外地域の機動的な見直しができるような制度を検討すること。



具体的には、感染が拡大傾向にある地域については、Go To トラベル事業の実施、継続、一時停止に関し、都道府県知事と協議の上、判断するとともに、緊急事態宣言に基づく移動制限だけではなく、都道府県知事の注意喚起措置などが発出された場合には、事業を一時停止できるような制度設計とし、併せてキャンセル等に対する利用者・事業者負担の軽減を図ること。

- (2) 観光関連産業をはじめ地域経済が持続的に維持・回復できるよう、現行の期限で終了することなく、また、次年度においても、官民一体型の消費喚起に向けたキャンペーンを、地方の意見を十分に聞きながらかつ、効果が特定の地域や業種に集中することのないよう、バランスに配慮しながら、引き続き実施するとともに、特に、令和2年7月豪雨の被災地においては、災害復旧の状況を踏まえ、予算が不足する場合は予備費を活用するなど、継続的な需要喚起を図るよう支援すること。
- (3) Go To イート・イベント・商店街事業の実施に当たっては、地域の感染状況や経済状況を踏まえた対応ができるよう、地方の声を聞きながら進めること。

#### 4. 財政支援等について

- (1) 厳しい状況が長期化している中小企業等に対する資金繰り支援を強力に展開するため、都道府県制度融資を活用した民間金融機関による実質無利子融資の上限額（現在4千万円）の引上げ、利子補給期間の延長等の更なる支援制度の拡充のほか、信用保証協会への損失補償を行う自治体への財政支援や日本政策金融公庫の保険填補率の引上げ、自治体による信用保証料補助への融資期間終了までの財政支援や預託原資調達に伴う借入金利息に対する支援を行うこと。

また、感染症の影響を受けている企業の財務体質の強化を図るため、日本政策金融公庫の資本金劣後ローンについて、返済期間の延長や金利の引下げ等の条件緩和を行うこと。

- (2) 雇用調整助成金の緊急対応期間については、12月末まで延長されることとなったが、引き続き、支援が必要な事業者や労働者に対して情報が的確に届くよう、あらゆる手段を講じ制度をわかりやすく周知し、利用を図るとともに、雇用調整助成金の特例については、来年3月末まで期間を延長すること。さらに、令和3年度以降も経済・雇用情勢等を踏まえ柔軟に対応すること。

また、有効求人倍率の低下が全国的に続いており、雇用情勢の更なる悪化が懸念される。雇用の受け皿を確保するため、リーマン・ショック時を上回るような基金を活用した緊急雇用創出事業の創設を早急に検討すること。

(3) 新型コロナウイルスによる生活困難を支える生活福祉資金貸付について、受付期間を延長するとともに、本来の全額国負担制度を歪めることなく、債権管理費等については国が責任を持って確実に財源措置すること。

(4) 地域経済への影響が長期化・深刻化していることから、政府は積極的に需要創造策を図るとともに、5Gをはじめとする情報通信基盤や交通インフラ等の社会基盤の整備、サプライチェーンの強靱化を進め、「多核連携による分散型国土の形成」に取り組むこと。

(5) 利用者が激減し経営に大きな打撃を受けている地域公共交通の維持確保のため、利用者の回復に向けた支援と、回復までの間の経営を支える支援を行うこと。

(6) 県立病院への減収補てん等、現状、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が活用できない事業への交付金の充当を認めるなど、使途のさらなる拡充を行うこと。

(7) 感染拡大の状況に応じた迅速な対応のため、予備費を活用した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の積み増しや基金への積み立て要件の弾力化・繰越手続の更なる簡略化など、より幅広く柔軟に活用できる十分な財政支援を講ずること。

特に、施設の休業要請に応じた事業者に対し道県が支給する協力金の国による制度化など、その実効性を担保するための措置について早急に議論を進めること。

また、地方消費税を減収補てん債の対象に追加するなど、地方の安定的な財政運営に向けた支援も併せて行うこと。

加えて、令和3年度以降においても、新型コロナウイルス問題が収束するまでの間は、各都道府県が感染拡大の防止対策や経済・雇用情勢等に対して、引き続き迅速かつ的確に対応できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金など地方団体が必要となる財源について積極的に措置するこ

と。

## 5. 水際対策について

(1) 経済の活性化に向け、ビジネスなどの長期滞在者を対象に10月から入国制限が緩和されたほか、来年には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控えることもあり、今後とも感染リスク評価を踏まえた段階的な入国制限の緩和による国際便等の増加に伴う入国者・帰国者の増加が想定されることから、地方空港における国際線再開に備えるため、国際路線を有する国内すべての空港等で、運営権者等関係者と早急に調整を行い、PCR検査等の十分な待機場所及び検査場所を予め確保すること。

また、PCR検査等の結果が判明するまでの間、検疫所長が指定する待機施設等で入国者・帰国者全員を留め置くこととし、そのための十分な収容能力を確保するようにすること。

検査結果が陽性の場合、国内での入国者・帰国者の住所・居所に応じて、国が用意した医療機関への入院や宿泊施設での療養などにより、特定の道県に過度な負担が生じないようにすること。

(2) 今後の入国制限緩和の見通しに応じて、検疫所の人員増強、新たな検査手法の導入、検査能力の飛躍的な拡充など、検査体制の抜本的な強化を図るとともに、陽性、陰性に関わらず、検査結果判明後、速やかに自治体への情報提供を行うこと。

また、速やかな濃厚接触者の特定につなげられるよう、入国者・帰国者に対しても、検疫所において、接触確認アプリ「COCOA」の利用促進を図ること。

(3) 新型コロナウイルス感染症に関する情報について、多言語での分かりやすい情報発信の充実を図るとともに、大使館等を通じ、在住外国人に対して、感染拡大防止対策の周知を図ること。

(4) 米軍基地での感染症防止対策の徹底強化を強く求めるとともに、政府の責任において、情報収集及び関係自治体への情報提供をしっかりと行うこと。

## 6. 被災地対策について

令和2年7月豪雨をはじめ、全国各地で自然災害が頻発する中、被災地支援に当たっては、応援職員・ボランティアの派遣前のPCR検査の実施

や、支援活動に従事する際のマスク着用の徹底など、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期す必要がある。国においては、各道県がこうした取組を進めるため、財政面をはじめ必要な支援を行うこと。

また、災害時における避難所設置に当たっては、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じる必要があることから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にとどまらず、安定的かつ継続的な財政措置を講じること。

## 7. 偏見・差別行為・デマ等の排除について

病魔と闘う感染者及び最前線で治療にあたる医療従事者並びにこれらの家族、さらには他の都道府県からの来訪者等に対して、デマが拡散されたり、差別や偏見、心ない誹謗中傷など、人権が脅かされる事例が横行している。

こうした行為は当事者を深く傷つけ、平穏な社会生活を送る妨げになるのみならず、積極的疫学調査をはじめ感染症拡大防止への協力も得にくくなるなど、国を挙げて克服すべき喫緊の課題となっており、国としても継続的な広報や教育・啓発、相談窓口の充実・強化を図るほか、感染者が発生した場合の情報公開の内容等によって偏見・差別を招くおそれもあることから、感染者情報の統一的な公表基準を策定するなど、人権を守る対策を早急に講じること。

## 8. 寒冷地における感染防止対策について

北海道・東北地域は、他地域に比べ、積雪が多く、寒冷な気候風土にあり、気密性の高い建築構造や風除室、二重扉、冬季の室内暖房等、構造物がいわゆる寒冷地仕様であることなどから、例えば、常時の換気が出来ないことや室内滞在時間が長くなることなど、生活慣習上、感染防止対策の実践が困難な場面が存在する。住民や事業者等が必要な対策を確実にを行うため、寒冷地における冬期間の感染防止対策について、国で専門家による調査・研究を行うとともに、効果的かつ具体的な対策手法等を早急に示すこと。

# 東日本大震災からの復興に 向けた決議



## 東日本大震災からの復興に向けた決議

東日本大震災の発生から9年半余が経過しました。この間、国内外の皆様には、たくさんの温かい御支援を頂いておりますことに、心から感謝申し上げます。

特に、国においては、震災における被害が極めて甚大であったことを考慮の上、被災地に御配慮いただき、東日本大震災復興基本法及び同法に基づく復興の基本方針を定め、復興財源フレームの策定、特例措置の法制化、被災自治体の人的・財政的支援、各分野における様々な施策の実施など、手厚い措置を講じていただいているところです。

被災地では、こうした国の措置も活用しながら、北海道・東北地方一丸となって、復旧・復興に向けた懸命な努力を続けております。地震・津波被災地域では、仮設住宅の解消が進むにつれ、新たな商業施設等がオープンし、地域が徐々に震災前の賑わいを取り戻しつつあるほか、人々の生活や物流を支える鉄道、道路等交通インフラが整備され、復興の総仕上げの段階を迎えつつあります。また、原子力災害被災地域においても、帰還困難区域を除く全ての地域で避難指示が解除され、復興・再生に向けた取組が着実に前進しております。

しかしながら、今なお約4万3千人もの方々が住み慣れたふるさとを離れ、避難生活を続けておられることを始め、原子力災害に関しては、農林水産業や観光業等あらゆる産業への風評が根強く残るほか、復興事業の長期化等により、復興の進展に伴う新たな問題や行政需要が発生するなど、課題は尽きません。

また、令和2年7月豪雨や、令和元年東日本台風、平成30年の北海道胆振東部地震など、近年多発している大規模災害により、被災地を御支援いただいている地域にも甚大な被害が発生していることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、これらの被災地域や震災の被災地の復旧が遅延するおそれもあります。

令和元年12月20日には、国において、「『復興・創生期間』後における東日本大震災からの復興の基本方針」が閣議決定されました。また、令和2年7月17日には、「令和3年度以降の復興の取組について」が復興推進会議で決定され、令和3年度以降の復興期間が「第2期復興・創生期間」と位置付けられました。

国には、引き続き、被災地の復旧・復興を国政の最優先課題としていただくとともに、復興の進展に応じて生じる課題に迅速かつ適切に対応するため、現在の特例的な財政支援や各種制度を継続・拡充すること、復旧・復興に要す

る人員確保支援の継続及び強化を図ること、原子力災害の収束に全責任を持って対処すること、そして、被災地の実情と震災の教訓を踏まえた風評・風化対策に取り組むとともに、防災体制の強化や交通網の整備など、被災地の復旧にとどまることなく、将来を見据えた災害に強い国づくりに全力で取り組むことを強く求めます。

併せて、震災の被災地が復興を確実に成し遂げるためには、全国の皆様による御支援が不可欠でありますので、引き続き、お力添えを賜りますようお願い申し上げます。

震災からの復旧・復興を果たし、先人が築いてこられた美しいふるさとを取り戻すことは、我々に課せられた責務であります。引き続き、被災された方々の声に真摯に耳を傾け、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会において、これまでの御支援に対する感謝の気持ちと、被災地の元気な姿を国内外に広く発信できるよう、被災地の再生、復興を加速させていきたいと考えております。

今後の復興のモデルとなるような「新しい北海道・東北」の創造に向け、北海道東北 8 道県一丸となり、全力を尽くしていくことを強く決意し、ここに決議いたします。



東日本大震災からの復興、  
災害に強い国づくりに向けた  
提 言



## 前文

北海道東北地方知事会は、東日本大震災の発生直後の平成23年4月に、北海道・東北地方が心をつなげて復興に向けた努力を積み重ねていくことを宣言するとともに、国に対し、復旧・復興に向けた強力な対策について重ねて要請を行ってまいりましたが、第1期復興・創生期間の最終年を迎え、発災から9年7か月が経過した今もなお、約4万3千人もの被災者が避難生活を余儀なくされています。

被災地では、一日も早い復旧・復興と産業の再生、生活の安全と安心を取り戻すため、懸命な取組が続く中、壊滅的な被害を受けた市町村のまちづくりや住宅再建の総仕上げに向け、財政面やマンパワー不足等多くの課題に直面しています。

また、東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する原子力災害については、汚染水の問題や根強い風評被害など、複合災害による大きな影響が依然として残っており、特に中長期的な視点に立った財源、人員の確保が不可欠です。

さらに、令和元年12月20日に「『復興・創生期間』後における東日本大震災からの復興の基本方針」が閣議決定され、東日本大震災復興特別会計及び震災復興特別交付税制度の継続が明記されましたが、特に、地震・津波被災地域にあっては、第2期復興・創生期間において、復興事業がその役割を全うすることを目指すことと明記されており、心のケアや被災した子どもの支援などの期間内に終わらない事業もあることから、第2期復興・創生期間のみならず、その後の支援の継続と財源の確保が必要です。

このような状況を踏まえ、復興の象徴となるプロジェクトの推進をはじめ、被災地の実情に応じた復興推進のための全面的な支援や、原子力災害からの安全・安心の確保を求めます。

また、東日本大震災以降も、平成28年熊本地震、平成30年北海道胆振東部地震、昨年6月18日に発生した山形県沖を震源とする地震や甚大な被害が見込まれる日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の発生が切迫している状況を踏まえ、防災体制の強化、災害に備えた広域的高速交通ネットワークや公共インフラの整備など、将来を見据えた災害に強い国づくりに全力で取り組んでいただくことを、強く要請するものです。

# 1. 地域の実態に即した復興関連制度の確立

東日本大震災による被災地では一日も早い復旧・復興と産業の再生を図り、生活の安全と安心を取り戻すべく、今後、更に地域の実態に即した取組を可及的速やかに進めていかななくてはなりません。

については、令和2年7月豪雨や令和元年東日本台風をはじめとした自然災害や、今般の新型コロナウイルス感染症により、社会・経済が大きな打撃を受けている中で、早期復興に向け、被災地が地域の実情に応じ、また、北海道・東北地方全体の復興に向けて、主体的に取り組んでいけるよう、次の事項について強く要望します。

## (1) 財政支援の継続等

東日本大震災からの復旧・復興事業に対しては、国庫補助率の嵩上げや補助対象範囲の拡大、東日本大震災復興交付金の創設や震災復興特別交付税としての地方交付税の増額など、通常より手厚い財政支援措置が講じられているところであるが、復旧・復興の達成には、長期にわたる国の特例的な支援が不可欠であることから、令和2年7月17日に復興推進会議において決定された「令和3年度以降の復興の取組について」の第2期復興・創生期間の復興財源フレームに基づき、被災地の復旧・復興が完全に成し遂げられるまで手厚い財政支援措置を継続し、復興への歩みを盤石にすること。

また、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」（平成27年6月24日復興推進会議決定）において、一般会計等に対応する事業とされた事業であっても、復興のために不可欠な事業であることから、国は令和3年度以降も引き続き必要な財源を確保すること。

加えて、国が行う被災地の復旧・復興については、国は令和3年度以降も必要な財源を確保し、被災地と一体となった復興の取組を継続すること。

- ① 復旧・復興事業に係る被災自治体の財政負担は、今後の復興の支障となる懸念があることから、被災地の実情や被災市町村の意見等を十分に踏まえながら、震災復興特別交付税による支援を継続すること等、地方負担分に対する財源措置の充実・確保を継続的に図ること。
- ② 東日本大震災から9年7か月が経過する中、被災地域においては、復興の進捗に差異が見られる。これまで、取崩し型復興基金や使途の自由度の高い交付金の創設など、従来の枠組みを超えた財源措置が講じら

れてきたところであるが、地域固有の新たな課題も発生していることから、それぞれの復興の状況に応じてきめ細かに対処できるよう、財源措置の充実を図ること。

- ③ 避難者を受け入れている地方公共団体の受入れに係る経費についても、災害救助法（昭和22年法律第118号）に基づく求償のほか、特別交付税等により適切に所要額を措置すること。
- ④ 東日本大震災に関連する復旧・復興事業は、当該年度内に終了しない場合、翌年度に予算を明許繰越とし、事業執行を行っているところであるが、マンパワー不足や資材不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響など、やむを得ない事情により、明許繰越年度内に事業を完了できず、事故繰越となる可能性があることから、繰越手続の簡素化の措置を継続すること。

また、復旧・復興事業のうち令和2年度に事故繰越をした予算についても、繰越年度内に完了しない事業を継続するために必要となる予算の再予算化の継続、それに伴う各種手続の簡素化・弾力化に加え、現在と同様の財政支援措置を講ずること。

- ⑤ 復興交付金及び社会資本整備総合交付金（復興枠）は「『復興・創生期間』後における東日本大震災からの復興の基本方針」及び復興庁設置法等の一部を改正する法律（令和2年法律第46号）により、交付金事業の確実な終了に向け必要な措置を講じた上で、第1期復興・創生期間の終了をもって廃止することとされたが、当該期間後も、被災地方公共団体において、被災地の変化するニーズに柔軟に対応できるよう、復興交付金及び社会資本整備総合交付金（復興枠）に代わる自由度の高い支援制度を継続すること。

## （2）放射性物質に汚染された廃棄物の処理の促進

農林業系副産物等の事故由来放射性物質に汚染された廃棄物が多量に発生していることから、円滑に処分を進めるため、ごみ焼却施設の設備改修や最終処分場の拡張及び新設等への財政的支援を強化すること。

## （3）東日本大震災復興特別区域法（平成23年法律第122号）の柔軟な運用の実現

- ① 被災地域における迅速かつ着実な復興の実現に向けて、規制・手続等の特例、税・財政・金融上の支援等を含む復興特区制度の有効な活用を図るため、次のような柔軟な運用を図ること。
  - ・ 税制上の特例措置が適用される復興特区について、令和3年度以降は対象外とされた区域においても、新型コロナウイルス感染症の

影響により、やむを得ず設備導入等が遅れた場合にあっては、特例措置の適用期限を延長する等、柔軟な運用を図ること。また、申請者が立案したコンセプトや設定した区域を十分に尊重し、柔軟な考え方や工夫を図ること。さらに、被災地の状況を踏まえ、十分な支援となるよう復興特区制度の柔軟な運用を図るとともに、復興特区における国税の特例措置及び地方税の課税免除又は不均一課税に係る減収補填措置については、被災地の状況を踏まえ、産業復興や産業集積の十分な支援となるよう、今後においても現在の措置を継続すること。

- ・ 被災住民の生活基盤の安定に密接に関係する規制、手続の特例については、被災地共通の現状と復興に向けてのニーズがあることから、区域ごとに個別の復興推進計画を策定するのではなく、一律に特例措置を適用すること。
- ・ 今後新たな特例措置の追加・充実などが提案された場合についても、被災地の復旧・復興が円滑に進むよう、可能な限り幅広く認めるよう特段の配慮を行うこと。

- ② 現在、各種復興の取組にマンパワーを重点化させている関係地方公共団体の事務負担を軽減するため、計画作成に係る事務手続の簡素化等を図ること。

#### (4) 復旧・復興に要する人的支援の継続

被災地方公共団体においては、これまでの予算規模をはるかに超える事業を実施することが求められており、任期付職員の採用など独自の人員確保に努め、また、広域的な人的支援をいただいているが、人員不足の解消には至っていない。復興の推進のためには現場で実務を担当する職員の確保が引き続き必要不可欠なことから、全国の地方公共団体からの職員派遣に加え、国家公務員や独立行政法人、又は民間企業からの人的支援など、復旧・復興に要する人員確保支援の継続及び強化を図ること。

また、人的支援を実施する地方公共団体に対しては、厳しい財政状況や、定員削減が求められる中においても人的支援が円滑かつ継続的に行われるよう、引き続き特段の配慮を行うこと。

さらに、大規模災害時における水平補完的な相互支援の中長期での安定的な実施に向け、全国の地方自治体が災害対応及び事前防災・減災対応要員として、一定の職種及び職員数を定数に上乗せして確保できるよう、定数上の配慮及び財政的な支援を図ること。

#### (5) 教職員の確保等に対する支援の継続

他都道府県に避難した児童生徒を含む被災した児童生徒の心のサポー

ト及び学習支援等に対応するため、教職員の加配措置に加え、スクールカウンセラー等の配置への財政支援を避難した児童生徒の受入れ地域分も含めて中・長期にわたり継続すること。

(6) 復興の実態に応じた取組の継続

「『復興・創生期間』後における東日本大震災からの復興の基本方針」、復興庁設置法等の一部を改正する法律及び「令和3年度以降の復興の取組について」に基づく第1期復興・創生期間後における復興の推進に当たっては、復興の取組として一律に期限を適用することなく、引き続き復興施策の進捗状況や被災地の意見等を十分に踏まえ、当該期間終了後においても必要な事業及び制度を継続すること。

## 2. 被災者の生活再建に向けた支援

東日本大震災により、被災者は、今もなお、応急仮設住宅等での生活を余儀なくされるなど、依然として厳しい状況に置かれていることから、被災者の早期の生活再建に向け、継続的かつ総合的な支援について強く要望します。

### (1) 被災者の生活支援に係る財政支援の継続

被災者の福祉的サポート、健康支援、メンタルケア等を行う事業については、被災者支援総合交付金などを活用して実施しているが、これらの被災者の生活支援に関する各種事業について、令和3年度以降も継続して取り組む必要があることから、中長期にわたる制度として安定した財源の確保がなされるよう財政支援を継続すること。

### (2) 災害救助法に基づく救助の適用範囲の拡大と国による財政支援

建設した応急仮設住宅の集約化に際し必要となる居住環境整備等に要する全ての経費を国庫負担とするよう災害救助法の対象経費を拡充するとともに、民間賃貸借上げ住宅の再契約に対する貸主の不同意やプレハブ仮設住宅の集約化等により、入居者が、その責めによらない理由により応急仮設住宅間で転居する場合の移転費用についても国による財政支援を行うこと。

また、災害救助費は当初に比べ大きく減少しているものの、救助事務費は災害救助費に比例して大きく減少するものではなく、救助が長期化する中で十分な財源の確保が図られないことから、応急救助の終了に伴い生じる経費も含め、必要な事務経費の全てを国庫負担の対象とすること。

### (3) 個人の二重債務解消に向けた支援

個人事業主の事業資金借入等に係る二重債務問題の解決に向け、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」など現行制度の効果的な運用や、法整備を含む新たな仕組みの構築など、国による積極的な対応を行うこと。

### (4) 住宅確保に向けた対策

被災市町村の復興状況に応じた災害公営住宅の整備を進めるため、引き続き、国による人的・技術的支援を行うこと。

また、災害公営住宅の家賃を一定期間減免する東日本大震災特別家賃



低減事業及び災害公営住宅家賃低廉化事業については、被災者の速やかな生活再建や安定した暮らしの確保、被災自治体の復興支援に必要な不可欠な事業であることから、現行の支援水準の維持を図ること。

さらに、広範囲にわたる甚大な被災状況に鑑み、被災住宅の再建や修繕が早期に図られるよう、被災者の生活再建支援について、被災者生活再建支援基金ではなく、国の特別の負担により、近時の工事単価の上昇に対応した支援額に拡充するとともに、半壊世帯も対象とするなど、支援範囲の拡大等を図ること。

加えて、被災地における住宅再建が令和3年度も続く見通しであることから、同年度も被災者の生活再建に係る資金として必要な貸付が受けられるよう、今年度末までとされている東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令（平成23年政令第131号）に基づく災害援護資金貸付の特例について、令和3年4月1日以降も延長し、また、本格的な償還時期を迎え、既に多くの未償還案件が発生するとともに、借受人及び市町村からの償還に関する相談が増加していることから、支払猶予、償還免除などの運用基準や具体的な取扱い事例を示すなど、円滑な事務処理について支援すること。

なお、行方不明による償還が見込まれない案件も発生し、市町村の負担となっているため、償還免除対象の拡充を行うこと。

加えて、特定行政庁が行う建築確認申請等の手数料減免に対して、令和3年度以降も財源の措置を講ずること。

また、指定確認検査機関が行う建築確認申請等の手数料減免について、令和3年度以降も国庫補助を行うとともに、特定行政庁と同様、手数料全額を国庫負担とすること。

以上のほか、震災復興特別交付税の活用も念頭に、住宅再建における地域の実情や特殊性に配慮しながら、「第2期復興・創生期間」の財源フレーム内で最大限の支援を行うこと。

#### (5) 心のケアの推進

東日本大震災の被災者の心のケア対策については、これまで様々な基金や補助金事業等の財政支援により、心のケアセンターの設置や被災者の健康支援を行ってきた。

子どもの心のケア等に対しては、平成25年度までは全ての都道府県において「安心こども基金」を活用して実施することができたが、平成26年度からは「被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業」として東

日本大震災復興特別会計へ組替えされた結果、多くの受入自治体が対象外となっている。

心のケアは長期的な取組が必要であり、国においても、「『復興・創生期間』後における東日本大震災からの復興の基本方針」の中で、復興・創生期間終了後も心のケアの取組が必要とされたことから、事業の実施に支障が生じないように、財源の十分な確保を図り、全額国庫による財政支援を継続すること。また、県内・県外を問わず全ての避難者を対象とした施策を講ずること。

#### (6) 被保険者の負担軽減

- ① 被災した国保被保険者の所得や資産価値の減耗による保険料（税）の賦課総額の減少に対する財政支援を講ずること。
- ② 平成25年度から実施している岩手、宮城、福島の被災3県に対する医療費の増加及び前期高齢者交付金の減少に伴う国民健康保険特別調整交付金による財政支援（平成24年度からの特定被災区域に対する財政支援を含む。）について、平成28年度から令和元年度までは医療費の増加に伴う財政支援として被災3県のみならず激変緩和措置が講じられたが、被災県に対しては、国保制度の安定した事業運営が図られるよう、国による十分な財政支援措置を講ずること。
- ③ 東日本大震災による甚大な被害により、被災市町村の財政的基盤が大きく損なわれたことから、安定した介護保険事業の運営が図られるよう、介護給付費の地方負担分の国費による補填や調整交付金の増額など、国による十分な財政支援措置を講ずること。

#### (7) 広域避難者に対する生活支援の充実

被災者の避難先は全国に及んでおり、避難先での生活が長期化していることから、不慣れな土地で生活する全ての避難者が安心して生活できるよう、住宅、保健、医療、福祉、就労・就学など、避難生活の安定や、帰郷に向けて、継続的かつ総合的な支援を行うとともに、受入自治体等が実施する支援事業に対し、所要の財政措置を講ずること。

また、国による被災者の生活再建に向けた支援情報の充実に沿って、被災者の住民票の異動の有無にかかわらず、避難者の所在地等を正確に把握できる全国的な仕組みを作るなど、被災者に関する情報把握のための財政措置やシステム開発などの抜本的な対策を講ずること。

#### (8) 被災地の実態に合った子育て支援の強化

被災地の復興の力となる子どもたちの健全育成については、国が責任

をもって支援することが必要であり、安心して子どもを生き育てられる環境づくりを進められるよう被災地の実態に合った施策の実施を全面的に支援すること。

### 3. 甚大な被害を受けた農林水産業・商工業・観光関連産業等の再建・経営支援及び雇用の確保

東日本大震災では、農林水産業の生産基盤や商工業、観光関連施設等が甚大な被害を受けるとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、農林水産物の放射性物質による汚染や国内外における風評被害が発生するなど、北海道・東北地方全体の経済活動に大きな影響が生じ、今なお、生産・販売の回復や風評被害の払拭に至っていない状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、農林水産業・商工業・観光関連産業等の事業者はより一層厳しい環境に置かれています。

さらに、近年、海洋環境の環境変動等により、回遊魚の水揚量が急激に減少しており、漁獲から流通加工業に至る地域の水産業は厳しい状況に置かれていることから、引き続き産業の再建や経営支援、雇用の確保を図る必要があります。

については、当該地域の産業が力強く復旧・復興を果たすことができるよう、次の事項について強く要望します。

#### (1) 農林水産業の復旧・復興支援

壊滅的な被害を受けた農林水産業の復興を促進し、生産者をはじめ、農林水産業に関連する加工業者等を含めた全ての者が、再び意欲と希望をもって生産活動等に従事できるよう、地域の復興状況に対応した支援を強化・継続することが必要であり、特に、地域の基幹産業である水産業については、漁業と流通・加工業を一体的に再生し、生産量の回復など早期の復興を図ることが必要であることから、次の措置を講ずること。

##### ① 地域の基幹産業である水産業の復旧・復興支援

漁業と流通・加工業の一体的な再生に向け、現行の高率補助による施設等の整備や、水産業の復興を担う生産者の確保・育成、被災海域における放流種苗の確保、流通・加工業者の事業再開と失われた販路の回復を促進するための支援を継続すること。

特に、福島県では、原子力災害の影響により、漁船、共同利用施設、養殖施設、種苗生産施設の復旧が遅れていることから、生産活動の回復が果たされるまでの間、漁業生産基盤整備等に対する支援事業や、種苗放流支援事業を継続すること。

また、漁場のガレキ撤去や将来にわたる確実な処分についても全額国庫負担により継続的に支援すること。漁港や海岸保全施設等の早急な復旧に向けても継続的な支援を行うこと。

さらに、国等の関係機関による技術者等の派遣など水産業の早期復興に向けた人的支援を継続・強化すること。

② 農業・農村の復旧・復興支援

農業・農村の復旧・復興を早期に成し遂げるためには、技術者等の確保が欠かせないことから、復興の進捗状況や実情等を十分に勘案し、人的支援を継続すること。

また、放射性物質の影響緩和対策を行うための「東日本大震災農業生産対策交付金」や原子力災害の影響で事業着手に遅れが生じた「農山漁村地域整備交付金（復興枠）」については、後継事業制度を構築し、令和3年度以降も事業量に合わせ、十分かつ確実に必要な予算を確保すること。

③ 災害に強い森林づくりの推進

森林の健全化を通じて、森林からの放射性物質を含む土壌の流出抑制と、被災地の森林・林業・木材産業の再生・復興に寄与する「森林整備事業（災害に強い森林づくり）」は、原子力災害に特有の課題である放射性物質で汚染された森林への対応など、東日本大震災からの復旧・復興に不可欠な取組であることから、令和3年度以降も十分な予算を確保するとともに、財政支援として震災復興特別交付税の措置を継続すること。

④ 海岸防災林の復旧・整備

海岸防災林の復旧・整備については、成林するまでに要する十分な予算を確保するとともに、震災復興特別交付税等の措置継続すること。

また、海岸防災林の造成にあたっては、国の整備方針に基づき林帯幅を拡大するため、市町村及び県が大規模に用地を取得したところであり、今後は土地所有者としてパトロールや境界管理などが必要となることから、それらの経費に対する財政的支援を行うこと。

加えて、海岸防災林の復旧・整備に向けた人的支援を継続すること。

⑤ 被災農林漁業者等への復旧・復興に向けた支援の継続

被災農林漁業者等の経営再建はいまだ途上にあることから、制度資金に係る利子助成、保証料を負担する際の助成、償還期限及び据置期間の延長等の特例措置を令和3年度以降も継続すること。

⑥ 農林水産業の6次産業化の充実・強化

東日本大震災の被災地において、早期復興の観点から農林水産業の加工・販売、地域資源を生かした産業創出などの6次産業化を通じ新たな雇用、所得を創出することが喫緊の課題となっていることから、6次産業事業体の取組に対し出資、経営支援を行う措置を充実・強化すること。

## (2) 「復興特区」による産業集積支援

東日本大震災からの復興を契機とした強固なものづくり基盤の形成と、世界に展開する足腰の強い産業集積を促進するため、東日本大震災復興特別区域法を活用した復興産業集積区域について、業種の追加に当たっては、被災地の声を十分に反映し、実情に沿った運用をするとともに、令和3年度以降は対象外とされた区域においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず設備導入等が遅れた場合にあっては、特例措置の適用期限を延長する等、柔軟な運用を図ること。

また、復興特区における国税の特例措置及び地方税の課税免除又は不均一課税に係る減収補填措置については、被災地の状況を踏まえ、産業復興や産業集積の十分な支援となるよう、今後においても現在の措置を継続すること。

なお、適用要件の緩和についても、被災地の声を十分に反映し、改善すること。

## (3) 被災企業等への支援策の拡充

沿岸部の多くの事業者が甚大な被害を受け、また、内陸部の事業者も深刻な間接被害を受けるなど、地域経済は未曾有の危機に直面していることから、一刻も早い復旧・復興に向け、被災企業等に対する助成制度の大幅な拡充・要件緩和や新たな補助制度の創設など、これまでの枠組みにとらわれない大胆な支援策を講ずること。

特に、企業の既存債務に係るいわゆる二重ローン問題については、その早期解決に向け、既存債務の解消のための国による地域の実情に合わせた積極的な支援を引き続き行うこと。

### ① 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の拡充等

商店街などの本格復興には、被災自治体の復興計画が大きく影響するところであり、土地の嵩上げや区画整理など事業用地の整備の進捗に伴い未だ本格的な復旧に着手できない被災事業者や、新型コロナウイルス感染症の影響等昨今の景況により事業完了に至らない事業者が数多く存在していることから、当該補助事業について、令和3年度以降も引き続き事業実施を継続することや手続簡素化の措置の継続及び繰越年度内に完了しない場合の再交付に必要な予算の再予算化の継続を認めるとともに、要件緩和等制度の拡充を図ること。

### ② 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業の継続

沿岸部の商工会等及び事業協同組合等についても、移転先のめどが立たないなどの理由により、事業着手までに相当の時間を要すること

から中小企業組合等共同施設等災害復旧事業を継続して実施すること。

なお、商工会等施設復旧事業については、避難指示区域等に所在する商工会等が、避難指示区域等の設定が解除され次第、率先して地元に戻り中小企業等の事業再開支援ができるよう、その実施期間及び予算の十分な確保に特段の配慮を行うこと。

③ 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業）に係る拡充等

被災地における商業機能の早期回復に大きな役割を果たすことが期待される商業施設等復興整備補助事業について、令和3年度以降も必要な基金の積み増しを行うとともに、被災前の施設規模や資材高騰の影響等により、補助金の所要額が5億円を超える場合も想定されることから、補助金交付上限を引き上げること及び市町村長等が策定する「まちなか再生計画」の認定に当たり、手続を迅速に行うなど被災地の実情に応じて柔軟に対応すること。

④ 被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金について

上記①、②及び③において、当該補助金の自己負担部分に利用できる被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金についても、需要に応じて必要な予算措置を行うこと。

⑤ 金融支援の継続

被災企業の資金調達手段を今後も確保するため、「東日本大震災復興緊急保証」及び「東日本大震災復興特別貸付」を令和3年度以降においても継続するなど被災企業が資金繰りに支障を来さないよう対策を講ずること。

⑥ 仮施設有効活用等事業の継続等

仮施設有効活用等事業について、引き続き事業実施に必要な十分な予算を確保するとともに、助成要件の適用に当たっては、地域の事情を踏まえて柔軟に対応すること。

(4) 被災した事業者、労働者・離職者等への総合的な就業支援

① 事業復興型雇用確保事業の要件緩和等

事業復興型雇用確保事業については、復興に必要な不可欠な事業であることから、実施期間を延長するとともに、人材確保が図られるよう、対象労働者の要件を緩和するなど、より簡素で手厚い制度にすること。

② 新卒者に対する就職支援の継続

地元就職を希望する新規高卒予定者の就職環境を踏まえ、求人の確保・拡大や被災地に考慮したきめ細やかな就職支援を継続すること。

- ③ 特定求職者雇用開発助成金（被災者雇用開発コース）の要件緩和  
「特定求職者雇用開発助成金（被災者雇用開発コース）」に係る要件を緩和し、東日本大震災発生時から引き続き被災地域に居住している求職者全てを対象労働者とする。

(5) 観光復興に向けた支援策の拡充

① 観光復興への支援

東日本大震災や放射性物質による風評の払拭に向けた国内外への正確な情報の発信、誘客促進のための二次交通の整備や国外向けの重点的なプロモーションなど、総合的な支援措置を講ずること。

また、東北地方の風評被害を払拭し、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者を回復させ、インバウンド急増の効果を波及させることにより、観光を通じて被災地の復興を加速化させることを目的に平成28年度に創設された東北観光復興対策交付金をはじめとする支援については継続するとともに、その他の支援については、東北の外国人観光客数の伸びが全国の伸びに追い付くまでの間、継続・拡充すること。

② 訪日査証制度の緩和

被災地などの観光地へ外国人旅行者を増加させるため、北海道・東北地方が一丸となって安全・安心や隣県と連携した旅行コースをPRし、当地方への訪日外国人の誘客に取り組むため、平成24年7月から実施されている中国人観光客に対する数次査証（ビザ）の発給について、その対象を東北六県と同じ発給基準のもと、北海道及び新潟県に拡大すること。

また、訪日外国人観光客が急増する中、東日本大震災発生以降、東北地方のインバウンドの伸び率は低い傾向にあるため、比較的風評の影響が少ない東南アジアからの誘客は重要であり、訪日査証（ビザ）申請者の負担軽減を図ることで市場拡大につながる可能性が非常に高いことから、東南アジア各国からの訪日査証（ビザ）発給条件を緩和すること。

③ 文化遺産や大規模イベントを生かした誘客への支援

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録の実現や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、東北デスティネーションキャンペーンなどの大規模イベントを契機とした被災地などへの誘客促進を図るため、観光地域づくりの推進や二次交通の充実、宿泊施設等における外国人観光客の受入態勢の充実などの取組について、地方創生推進交付金制度の継続や、国際観光旅客税を財源とした新たな交



付金制度の充実など、更なる誘客につながる支援策を講ずること。

## 4. 地域の安全・安心と生活を支える公共インフラの早期復旧・復興

東日本大震災では、東北地方太平洋側沿岸部を中心に、地域住民の生活の足として、また、物流の動脈として極めて重要な役割を担っている鉄道（JR線、第三セクター鉄道線、地下鉄等）や離島航路、バス等の公共交通インフラが壊滅的な被害を受け、被災や利用者の減少により、公共交通事業者の経営状態は引き続き厳しい状況にあります。

また、地震及びこれに伴う大津波は、沿岸地域を中心に壊滅的な被害をもたらし、産業活動の全てが甚大な被害を受けたことから、住民生活の安全・安心の確保や経済社会活動の速やかな回復を図るため、公共施設の早期復旧や整備を図る必要があります。

被災地が今後、復興に向けて力強く歩みを進めていくためには、被災地の地域交通の維持・確保に向けた公共交通インフラをはじめとした、地域の安全・安心と生活を支える公共インフラの早期復旧・復興が不可欠であることから、次の事項について強く要望します。

### (1) 復興に向けた広域道路ネットワーク網の整備促進

東日本大震災において、三陸縦貫自動車道や常磐自動車道等をはじめとする高規格幹線道路網が「命の道」として重要な役割を果たしたところであり、三陸沿岸道路や、宮古盛岡横断道路及びみやぎ県北高速幹線道路については、復興のリーディングプロジェクトとして、早期完成に向け引き続き整備を促進すること。

### (2) 災害に強い交通ネットワークの整備の促進

被災地域と避難先や内陸部の後方支援拠点等を結ぶ道路等の災害に強い交通ネットワークの整備も重要であり、復興交付金及び社会資本整備総合交付金（復興枠）の後継事業制度を構築し、復興事業が終了するまで支援を継続すること。

### (3) 地域公共交通の維持・確保に係る被災地事業の継続及び確実な予算措置

被災した県における地域公共交通の維持・確保については、沿岸市町村のほか、内陸市町村の輸送量が低迷している状況にあることから、依然として復興まちづくりの途上にある地域の生活交通確保のため、バス事業者に対する運行欠損額の補助を行う被災地域地域間幹線系統確保維持

事業について、令和3年度以降も支援を継続し、確実な予算措置を講ずるとともに、被災地のまちづくりの実態に応じた補助対象の拡大や補助要件の緩和を図るなど、市町村の住民バス等の代替輸送手段も含めた被災地交通を確保するための適切な制度運用を図ること。

(4) 社会福祉施設等の災害復旧に係る補助の継続

被災した社会福祉施設等に対する災害復旧費国庫補助金については、被災市町が進める高台移転等による新たなまちづくりと歩調を合わせて再興を予定している施設や原発事故により避難先での仮設施設の建設を考えている施設もあり、復旧完了までに相当の時間を要することから、全ての施設の復旧工事が完了するまで、必要な時期に資材価格等の高騰にも対応した補助が確実に受けられるよう予算措置を講じ、補助を継続すること。

(5) 医療施設の復旧・復興に対する継続的な支援

被災した医療提供施設における、復旧・復興に向けた施設・設備の整備について、まちづくりや住宅再建の進捗など状況の変化に対応しながら復興を着実に進めるためには、復興が完了するまで安定した財源の確保が必要であるため、地域医療再生基金について、設置期間の更なる延長を認めること。

(6) 公立学校施設の災害復旧に係る財政支援の拡充等

津波被害により高台移転を予定している学校等について、被災地でも人件費や建築資材の上昇による建設工事価格の上昇に対応した新築復旧単価の見直しが平成29年6月に行われたが、引き続き上昇傾向にあることから、今後も被災地の状況に応じ、適時適切な財政支援措置を講ずることにより地方の超過負担が生じることのないよう配慮すること。

(7) 公立社会教育施設における国庫支出金交付の継続

津波や原発事故により被災した社会教育施設の一部は、現地再建が困難であり、移転場所の選定作業を含めた復旧完了までに時間を要することから、令和3年度以降も全ての施設の復旧工事が完了するまで人件費や資材価格の上昇等に対応した予算措置を講じ、公立社会教育施設災害復旧費補助金の交付を継続すること。

## 5. 原子力災害の速やかな収束と安全・安心の確保

東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する原子力災害は、放射性物質の飛散による健康への不安、農林水産物や土壌等の汚染、さらには製造業や商業・観光業等、様々な分野における風評被害など、国民生活はもとより日本の産業・経済に深刻な影響を及ぼしていることから、一刻も早い原子力災害の収束を求めるとともに、国民の安全・安心を確保するため、次の事項について強く要望します。

(1) 東京電力福島第一原子力発電所においては、廃止措置に向け、中長期ロードマップに基づく取組を国が前面に立ち責任をもって進めること。

また、汚染水問題を含む廃止措置に向けた取組が、安全かつ着実に進むよう、国は東京電力に対する指導・監督を徹底するとともに、国内外の英知を結集し、総力を挙げて取り組み、確実に結果を出すこと。

(2) 廃止措置を進めるに当たっては、あらゆるリスクについて不断に検討し、必要な対策を講ずるとともに、地震・津波対策を含めた設備の信頼性向上、現場におけるリスク管理の徹底と各対策の重層化を東京電力に求めること。

また、これらの取組に対する現場を含めた監視体制を強化し、より一層の安全確保に努めること。

(3) 今後長きにわたる廃止措置作業を支える作業員や現場を管理できる人材の計画的な確保・育成や雇用の適正化、作業環境の改善、労働災害の防止対策等が確実に行われ、作業員が安定的に安心して働くことができる環境の整備を東京電力に求めるとともに、国も一体となって取り組むこと。

また、廃止措置に向け高度な技術が必要になることから、能力・資質に富む研究者や技術者の計画的な確保・育成に取り組むこと。

(4) 汚染水問題については、原子炉建屋への地下水流入抑制対策や海への流出防止対策など、引き続き予防的・重層的な対策を講ずるとともに、建屋への雨水流入抑制など汚染水を増やさないための対策を強化し、確実に結果を出すよう東京電力を指導すること。

また、多核種除去設備（ALPS）等の処理水の取扱いについては、環境や風評への影響などを十分議論の上、国民に丁寧に説明しながら慎重に検

討を進めるとともに、トリチウムに関する正確な情報を国内外へ広く発信し、具体的な風評対策をしっかりと示すこと。

(5) 使用済燃料の取り出しに向けた原子炉建屋の解体、がれき撤去などの、放射性物質を飛散させる可能性がある作業や雑固体廃棄物焼却設備の運用等においては、飛散を防止する対策とダストモニタやモニタリングポストによる周辺環境の監視を徹底して行い安全を確保するとともに、作業の全体計画や作業状況、モニタリングの結果等について、適時適切に情報提供を行うこと。

(6) 今後の廃止措置の取組においては、情報提供の徹底はもちろんのこと、公開された情報の持つ意味が分かるよう、国民の立場に立った情報公開を行うとともに、国民に対する説明責任を果たすよう、国は東京電力を指導・監督すること。

(7) 環境中に放出された放射性物質の影響については、水、大気、土壌、水道水、農林水産物などに含まれる放射性物質や空間放射線量に関して総合的かつ長期的にモニタリングを実施するとともに、人体への影響や放射性物質の移動・移行状況等に関して科学的根拠に基づいた正確な情報を、国内外へ迅速かつ分かりやすく公表し説明すること。

また、森林内の空間線量率や落葉層及び土壌、立木の放射性セシウム濃度について、詳細かつ継続的に調査して汚染の実態を明らかにするとともに、調査により明らかとなった森林及び立木の汚染状況に応じた放射性物質対策や立木利用の基準を早急に示すこと。

さらに、地方公共団体や事業者が行う放射性物質検査等に係る費用については、検査に要する人件費、検査機器購入費・維持費、賠償請求のための事務費を含め全て国庫負担又は東京電力による賠償の対象とし、迅速に支払うこと。

(8) 食品中の放射性物質の基準値について、国民が正しく理解できるよう、設定根拠や安全性を丁寧かつ分かりやすく説明するなど、万全の対策を講ずること。

また、中古車をはじめとした工業製品等個々の放射線量の規制基準を直ちに定め、取扱いについてのルール作りを行うとともに、業界への指導や基準値を超える製品の回収・損失補償など適切な対策を講ずること。

(9) 出荷や摂取が制限されている品目について、具体的な解除要件や解除

に向けた手法を明示すること。特に、野生の山菜、きのこについては、採取可能な時期が限られていることに加え、検体量確保が困難であることなどから、地方自治体等による実態に即した検査の結果を踏まえ、より現実的な解除要件とするなど、柔軟に対応すること。

- (10) 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成 23 年法律第 110 号。通称「放射性物質汚染対処特別措置法」）に基づき、国の主体的責任の下、除去土壌等の適正管理と早期搬出、搬出後の原状回復、除染後のフォローアップなど必要な措置を確実に実施すること。

また、特定復興再生拠点区域の除染については、関係町村の実情に配慮しながら確実に実施すること。拠点区域以外の除染については、具体的方針を早急に示すとともに、特定復興再生拠点区域復興再生計画に位置づけられているアクセス道路の整備に支障が生じている状況を踏まえて、国の責任の下で確実に実施すること。

農業用ダム・ため池の対策については、営農再開・農業振興の観点から対策が重要であり、令和 3 年度以降も継続して実施できるよう、必要な予算を確保すること。

また、森林の放射性物質低減対策等については、生活環境の安全・安心の確保、里山の再生、調査研究等、森林・林業の再生に向けた総合的な取組について、地域の実情を踏まえた実効性のあるきめ細かな対策と、中長期的な財源の確保を図るとともに、原発事故後、帰還困難区域内及び特定復興再生拠点区域（除染が実施される生活圏を除く。）の森林については、管理されないまま放置され、最近では、カシノナガキクイムシによる被害も拡大し、森林の持つ公益的機能が失われつつあることから、それらの森林の管理方法等を明確にし、対策を実施すること。

加えて、放射性物質に汚染された道路側溝堆積物や河川堆積土砂など放射性物質汚染対処特別措置法に基づく除染以外で生ずる土壌等の処分を推進するため、国の責任の下、具体的かつ効果的な撤去及び処理について、最後まで適正に対応すること。

また、除染等により生じた除去土壌等について、最終処分の方針を早急に示すとともに、その最終処分先の確保については、周辺住民等の理解が得られるよう、国が責任をもって対応すること。

なお、これらの除染等に要する費用については、全て国庫負担又は東京電力による賠償の対象とし、迅速に支払いを行うこと。

(11) 放射性物質に汚染された災害廃棄物や浄水発生土、汚泥、焼却灰、建設・農林業系副産物（土砂、土壌等を含む。）などの廃棄物等の処分に関し、放射性セシウム濃度が8,000Bq/kgを超える廃棄物等については、国の責任において最終処分のために必要な体制及び施設等を早急に整備し、迅速かつ確実に処理すること。

放射性セシウム濃度が8,000Bq/kg以下の廃棄物等は、一部処理が進んでいるものもあるが、焼却灰や汚染された建設・農林業系副産物などは、多くが処理施設が確保されずに保管されたままであることから、引き続き、国の責任の下、具体的、実効性のある処理対策を講ずること。

また、帰還困難区域における復興事業等に伴い発生する廃棄物については、事業に支障が生じないように、国が責任をもって最後まで確実に対応すること。

なお、これらの廃棄物等の保管や処理に要した費用について、今後発生するものも含め、全て国庫負担又は東京電力による賠償の対象とし、迅速に支払いを行うこと。

(12) 畦畔草や果樹せん定枝などの野焼きについては、周辺地域への生活環境に与える影響が軽微であるとして廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第16条の2第3号で例外的に認められているが、放射性物質に汚染された畦畔草や果樹せん定枝などについて、引き続き野外焼却を可とするか否かの判断基準（科学的根拠）を明確に示すこと。

## 6. 原子力災害による避難者への支援と風評・風化対策、損害賠償、地域の再生

原子力災害に伴い、今なお多くの被災者がふるさとを離れた避難生活を余儀なくされ、将来に大きな不安を抱えている状況にあります。

また、農林水産物等の出荷制限指示等に係る損害、さらには農林水産業、製造業、観光業などにおける風評被害、精神的損害、勤労者の就労不能等に伴う損害など、広範な分野・領域で長期にわたる損害が生じています。

こうした避難者への支援や風評・風化対策、損害の賠償をはじめとした原子力災害からの復興・再生については、原子力政策を進めてきた国として令和2年度までの第1期復興・創生期間はもとよりその後も継続的に責任をもって対応すべきことから、次の事項について強く要望します。

- (1) 避難者が安心して生活できるよう、希望のもてる施策と今後の見通しを明確に示した上で、生活の支援、絆の維持及び新たな環境でのコミュニティの形成等のための取組の充実を図るとともに、令和3年度以降も継続的に生活再建に必要な財政支援を行うこと。

特に、県境を越えた広域避難が長期化している避難者の厳しい生活状況を踏まえ、避難者向け借上住宅の住み替えに対する災害救助法の柔軟な運用や高速道路無料措置の延長、心のケア、子どもたちの健全育成に向けた子育て支援の強化など、避難者の生活支援の充実のみならず生活環境の整備とともに全ての避難者が生活を再建できるよう、様々な選択肢の提示も含め、支援の充実を図ること。

また、当面の生活再建資金を融通する災害援護資金の貸付については、行方不明による償還が見込まれない案件が発生し、市町村の負担となっているため、償還免除対象の拡充を行うこと。さらに、償還免除事由の特例における「無資力」などの要件について具体的基準を示すこと。

なお、避難者支援を行う地方公共団体等の負担を前提とせず、令和3年度以降も引き続き必要な財政措置を行うこと。

- (2) 避難先における保健・医療・福祉サービスが不足している現状を踏まえ、避難者が避難先において必要なサービスを受けることができるよう、医療・福祉施設の充実や医療従事者の確保などに対し適切な支援を行うこと。

- (3) 避難地域の医療機関においては再開が困難な状況が続き、避難者の帰



還に影響が生じているため、全ての避難指示区域が解除され、避難地域の生活環境が完全に回復するまでの期間について、避難地域における二次医療提供体制の整備や医療機関の再開・新設・運営等に必要な経費及び医療従事者の確保に対し、国が実効性のある支援を行うこと。

特に、医師不足は深刻な状況であるため、当該地区で勤務や研修を行う医師、受け入れる医療機関を後押しするなど、効果的な環境整備を行うこと。

(4) 今回の原子力災害により、国内外に生じている広範な風評の払拭を確実に実現すること。

新型コロナウイルス感染症への対応に取り組みつつ、収束後を見据えて、外国政府及び海外の航空会社や船会社等に対し、随時、正確な情報を発信するとともに、海外向けの重点的なプロモーション等、海外からの誘客促進につながる取組を行うこと。

特に、風評の影響が比較的少ない東南アジア各国からの誘客は重要であり、訪日査証（ビザ）申請者の負担軽減を図ることで市場拡大につながる可能性が非常に高いことから、更なる訪日査証制度の緩和を推進すること。

また、原子力発電所事故の影響に係る農林水産物等の信認回復を早急に図るとともに、農林水産物等の輸出が円滑に進むよう、正確な情報発信や輸入規制の撤廃等、輸出再開の早期実現及び輸出促進のための取組を強化すること。

特に、韓国による水産物の輸入規制措置に係るWTO上級委員会報告書の結果を踏まえ、措置の撤廃に向けた韓国への働きかけを強化するとともに、本件が他の国・地域に波及しないよう、科学的な知見に基づいた冷静な対応を求めること。

あわせて、事業者等の不安を軽減するため、国の対応や交渉の経過について関係道県や関係者への丁寧な説明を行うとともに、本件に関する報道が新たな風評につながることを防ぐよう、正確な情報発信を強化すること。

加えて、水産物の放射性物質モニタリングについては、いまだに風評が収束しておらず、国内流通や輸出促進において大きな足枷となっていることから、令和3年度以降についても、これまでと同規模の調査を継続して実施し、結果を国内外に広く公表して安全性のPRを積極的に行うこと。

さらに、輸入規制措置による影響を最小限とするため、道県や市町村、事業者等が実施する国内外からの誘客促進や農林水産物、加工食品、工

業製品等の販路回復・拡大、販売促進に向けた取組などの風評対策事業に対する支援を充実すること。

(5) 避難している子どもたちがいじめに遭う事例や、社会的影響力のある方による心ない発言など、原子力発電所事故の影響による放射線に対する偏見や誤った理解が広く存在し、福島県への負のイメージが固定化している。このため、国民に正確な理解を促す放射線リスクコミュニケーションを更に推進すること。

(6) 長期間にわたり被災地が復興に向けた取組を進めていくためには、被災地への理解に加え、継続した支援が必要であるが、時間の経過とともに、東日本大震災の記憶の風化が進んでいることから、風化防止に向け、国として継続的に取り組むとともに、被災地の取組に対する総合的な支援を講ずること。

また、震災遺構の保存や撤去に対する財政支援を長期的に継続すること。

(7) 原子力発電所事故がなければ生じることのなかった全ての損害について、被害の実態に見合った賠償が確実かつ迅速になされるよう東京電力を指導すること。

また、被害者に多大な負担を強いている損害額確定までの審査事務等の改善についても東京電力を指導すること。

さらに、国策として原子力事業を推進してきた経緯や、原子力災害の実態を踏まえ、原子力損害の賠償に関する法律（昭和36年法律第147号）の改正等により、賠償についての国の責任をより明確にすること。

あらゆる風評被害について、損害の範囲を幅広く捉え、風評が完全に払拭されるまで確実に賠償の対象となるよう、原子力損害賠償紛争審査会において指針に早急に明記すること。

地方公共団体の損害に係る賠償について、住民の安全・安心を守るために行っている様々な検査等に要する費用や地域の復興のために実施している風評被害対策などの事業に要する費用及びそれらに係る人件費並びに税込減等は、政府指示の有無にかかわらず事故との因果関係が明らかであることから、確実かつ迅速に賠償がなされるよう、東京電力を指導すること。また、財物に係る賠償についても、各地方公共団体の個別事情にも丁寧に対応し、速やかに賠償するよう東京電力を指導すること。

消滅時効については、令和3年3月以降に順次期限が到来することから、全ての被害者が賠償請求の機会を失うことのないよう、東京電力に

対し、未請求者の掘り起こしや周知活動を徹底させることはもとより、将来にわたり消滅時効を援用しないことを具体的かつ明確に示すよう指導するとともに、国においても、更なる法制度の見直しも含め対応すること。

東京電力が、出荷制限指示や風評被害による対象製品等の営業損失に係る賠償金額から事業者の営業努力等による売上高の増加額を控除していることについて、営業損害を被った事業者の特別な努力を損害額から控除しない等の合理的かつ柔軟な対応が行われるよう東京電力を指導すること。

(8) 原子力発電所の事故による災害という特殊な諸事情に鑑み、避難解除等区域等の復興、地域コミュニティの再構築、健康上の不安の解消など安全・安心に暮らせる生活環境の実現、産業の回復、新産業の創出等の地域の復興・再生に不可欠な事業を実施するとともに、必要な予算を十分に確保すること。

(9) 東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律（平成24年法律第48号。通称「子ども・被災者支援法」）に基づく被災者生活支援等施策の推進に当たっては、被災者の実情等を踏まえた上で健康や医療の確保、子育て支援、住宅の確保など個別施策の充実を図り、地方公共団体の財政的負担が生じることのないよう、令和3年度以降も継続的に、必要かつ十分な財源措置を講ずること。

また、原子力災害の長期化に伴い新たに生じる課題に対しても、迅速かつ柔軟に対応すること。

(10) 住民の長期にわたる健康の維持・増進を図るため、独自にホールボディカウンターによる内部被ばく検査等を実施している市町村があることから、これらの市町村のホールボディカウンター導入・運用等に係る経費に対する財政措置を講ずること。

また、原子力発電所事故後の屋外活動の制限等により、子どもたちの体力低下や肥満に加え、成人のメタボリック症候群該当者の割合が増加するなど、健康指標が悪化していることから、健康を守る施策を実施するとともに、継続的に必要かつ十分な財源措置を講ずること。

(11) 避難地域の復旧・復興に向け、福島復興再生計画に位置付けを予定している道路等の広域インフラの整備等を着実に進めるため、復興交付金及

び社会資本整備総合交付金（復興枠）の後継事業制度を構築し、復興・創生期間後においても、復興事業が完了するまで必要な財源を確保するなど、特段の配慮をすること。

- (12) 帰還困難区域の「特定復興再生拠点区域復興再生計画」について、その内容を実現し、計画期間内の避難指示解除が確実にできるよう、責任をもって取り組むこと。

特定復興再生拠点区域の整備に当たっては、除染はもとより、廃棄物や建設副産物の処理を国の責任の下で最後まで確実に対応するとともに、インフラや生活環境の整備、生業の再生などに対する十分な予算を確保し、それぞれの地域の実情に応じた拠点区域の整備に取り組むことができるようにすること。

帰還困難区域全体の復興・再生に向けた市町村による中長期的な構想をしっかりと受け止め、市町村の取組を最大限に支援するとともに、特定復興再生拠点区域外の避難指示解除については、自治体の意見を尊重しながら丁寧に協議を重ね、除染を含めた具体的方針を早急に示し、将来的に帰還困難区域全ての避難指示を解除すること。

- (13) 避難地域の復旧・復興事業は緒に就いたばかりであり、その復興・再生が着実に進むよう、特定復興再生拠点区域や福島イノベーション・コースト構想等に関連するインフラ整備等の事業について、地元の要望をしっかりと受け止め、復興・創生期間後も継続が必要な事業や新たな課題に対応するための新規事業について、国が責任をもって、完了までの財源の確保や、福島復興再生加速化交付金等の要件拡充、柔軟な運用など必要な制度の構築を図ること。

- (14) 原子力発電所の長期運転停止や廃炉による立地地域の産業・経済の停滞に対して、国は、これまで住民の理解を得ながら国策に協力してきた立地自治体の現状や意向等を十分踏まえ、自治体が独自の産業・雇用対策を実施するための交付金制度の充実や創設など、立地地域の実情に即した経済・雇用対策を早急に実施すること。

## 7. 大震災を踏まえた防災体制の強化

我が国の防災体制については、甚大な被害を受けた東日本大震災、平成 28 年熊本地震及び平成 30 年北海道胆振東部地震の経験や切迫しているとされる、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震を踏まえ、被災地域のみならず国全体として、見直しや再構築を行うことが重要です。

また、原子力防災については、東京電力福島第一原子力発電所事故の原因や対応を徹底的に究明し、検証の結果を踏まえた上で、十分な対策を講ずる必要があります。

あわせて、平成 28 年 3 月の原子力関係閣僚会議において決定された「原子力災害対策充実に向けた考え方」の実施に当たっては、地方自治体の意見を十分に反映し、政府一丸となって対応する必要があることから、次の事項について強く要望します。

- (1) 政府の地震調査委員会が行う「地震活動の長期評価」の日本海東縁部を含めた早急な見直しと地震・津波観測体制の充実・強化、東日本大震災の被害状況等の適切な分析評価に基づく津波対策等の防災計画の更なる見直しを実施すること。

また、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」に関し、早期に、「何としても人命を守る」との信念の下、ハード・ソフト両面からの総合的な対策の実施による防災・減災を徹底した目標に改定するとともに、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成 16 年法律第 27 号）について、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成 14 年法律第 92 号）と同等の法制度の整備により、国庫補助率の嵩上げなど、財政支援の強化を図ること。

- (2) 広範囲で甚大な被害をもたらす津波を想定した防潮堤、海岸防災林等の防災施設、避難路や多重防御を目的とした高盛土道路、防災行政無線等のハード整備及び発災時の迅速な避難を可能にするソフト施策を組み合わせた総合的な防災対策の推進に対し、全面的な支援と十分かつ確実な財政措置を講ずること。

特に漁港区域内に相当の延長で存在する防潮堤未整備区間の解消は、十分な津波防護効果を発揮するために必要不可欠であることから「農山漁村地域整備交付金（復興枠）」の後続事業制度を構築し、令和 3 年度以降も事業量に合わせ、十分かつ確実に予算を確保すること。

あわせて、新たな想定津波に対応する防潮堤における膨大な数の水門・陸閘の自動化・遠隔化に伴い、今後増大する維持管理費、修繕費及び更新費に対する財政措置を講ずること。

(3) 多数の住民が迅速かつ確実に避難するための避難道路や、支援物資の緊急輸送など、万が一の際の初動活動を迅速に行うための道路については、国の負担を強化するなど、別枠で予算を確保した上で、早急な整備と適切な維持を行うこと。

(4) 災害拠点病院をはじめとした医療・福祉施設における災害用施設・設備整備（耐震化、自家発電装置、給水設備、通信機器の整備等）に対する財政措置の継続及び拡充を図るとともに、市町村が既存施設を福祉避難所として活用するために必要な施設のバリアフリー化や設備整備、物資の備蓄等に対する財政措置を講ずること。

なお、第7次医療計画の策定に際して「災害拠点精神科病院」の設置が盛り込まれたことから、災害拠点病院と同様に財政措置を講ずること。

あわせて、流通備蓄拠点連携による配送燃料、電力、給水はもとより医薬品、医療材料及び要配慮者に配慮した「特別用途食品」等の確保体制を構築すること。

(5) 大規模災害時において応援部隊の一時集結場所や活動拠点、援助物資の中継拠点等となる広域防災拠点の整備及び維持管理費に対し、全面的な財政支援を行うこと。

また、高速道路のパーキングエリアやサービスエリアについては、道の駅も含めて、運転手の休憩施設としての機能に加え、自家発電や防災用の備蓄倉庫の整備等、防災機能を併せ持った避難施設として活用することが非常に重要であるため、沿岸地方公共団体の復興まちづくり計画や地域防災計画を踏まえ、防災拠点として既存のパーキングエリアやサービスエリアを活用するほか、新たな施設整備を行うこと。

なお、高速道路のパーキングエリア及びサービスエリア並びに道の駅は、避難施設及びDMAT（災害派遣医療チーム）の参集拠点としても重要な施設であることから、併せて円滑な受入体制の構築を図ること。

(6) 広域災害時に救援物資の中継や後方支援などの機能のほか、直ちに東北エリアをカバーして現地の司令塔となる広域防災機能と、国の災害対策本部など政府の危機管理機能の代替機能を併せ持った拠点施設を、国の責任において首都圏から近い東北地方に整備すること。

(7) 災害時に避難所や福祉避難所において、被災地方公共団体の要請を受けて派遣された社会福祉士、介護福祉士、介護支援専門員、保健師、看護師など保健・医療・福祉の専門職員が行う、緊急に必要な介護等の支援の把握・調整、良好な避難環境の整備・調整、相談援助等の要配慮者に対する支援が、災害救助法に基づく救助として円滑・迅速に実施されるよう、同法に明確に位置付けること。

また、避難所等において、要配慮者の相談援助や介護などを担う専門職員で構成する「災害派遣福祉チーム」を制度化するとともに、国において当該チームなどを含む専門職員の派遣調整システムを構築すること。

あわせて、災害派遣福祉チームの組成、研修、訓練等の災害福祉支援体制の整備に支障を来すことのないよう、十分な財政措置を講ずること。

(8) 避難所等での生活の長期化などにより、感染性胃腸炎やインフルエンザ、新型コロナウイルス感染症等の集団発生に伴う健康被害の発生が懸念されるため、災害救助法第4条第1項の「救助の種類」に「感染症対策」を規定し、災害時の避難所等における感染症の発生予防及びまん延防止に係る支援が、災害救助の基本施策の一つであることを同法に明確に位置付けること。

また、災害発生時の感染症対策を迅速かつ円滑に行うための取組を全国的に推進し、被災地における感染症に係る健康危機事案の未然防止を推進すること。

さらに、避難所における新型コロナウイルス感染症対策のため、必要な物資等の確保に要する経費及び、避難所における「3密」を防ぐため、指定避難所以外のホテル・旅館等を活用した場合、借上げ料、当該施設への輸送等を含む避難所の設置、維持及び管理に要する費用について、災害救助法が適用されない災害においても、継続的かつ十分な財政措置を講ずること。

(9) 上下水道施設など日常生活に不可欠なライフラインについては、耐震化を早急に進めるため、補助対象を拡大するとともに、十分な財政措置を講ずること。

(10) 公立学校施設の整備については、学校施設の耐震化等を推進する上で全ての事業が円滑に実施できるよう、当初予算において必要な財源を確実に確保すること。

さらに、各自治体が計画する全ての事業が実施できるよう、補正予算等

においても財源の確保を図ること。

また、私立学校施設の耐震化については、公立学校並みに補助率を引き上げるなど、施設整備に係る助成制度の充実を図るとともに、県独自に嵩上げ補助を実施する場合には、交付税措置等の財政支援措置を講ずること。

なお、今年度補正予算においても、所要額を確保し、私立学校の耐震化事業に支障を来すことのないよう十分な財政措置を講ずること。

- (11) 私立を含めた学校施設のトイレや空調設備など、環境改善のための施設の改修についても、地方公共団体の作成した施設整備計画等に基づく事業が着実に実施できるよう、必要な予算を確保するとともに、下限額の引下げや、実情に見合う予算単価の引上げなど、十分な財源措置を行うこと。

また、高等学校等も補助対象とするとともに、地方財政措置の拡充を図ること。

加えて、既存のブロック塀をはじめとする建物以外の工作物の安全対策について、既存国庫補助事業の下限額の引下げや、高等学校等も対象に加えた新たな財政支援制度の創設など、必要な財政措置を行うこと。

- (12) 地方負担を伴わない補助制度の創設など、民間建築物・住宅の耐震診断及び改修工事への財政支援措置を拡充すること。

- (13) 省庁を越えた全体的かつ効果的で効率的な応援を行うことができるよう、国の指揮命令系統を明確化し、対応調整権限や予算措置権も含めて、専属組織を創設するなど、国として一元的に緊急対応を行える体制を構築すること。

- (14) 現行の法体系では、応援に要した費用は被災した地方公共団体が負担することとなっているため、被災した地方公共団体が応援の要請をためらう要因となっていることから、広域応援を実施した地方公共団体に対して、その応援に要した経費の全額を国が負担する制度とすること。

- (15) 広域避難体制について、発災直後から、住民、地域、医療機関、福祉施設、民間企業及び官公庁などの広域避難の調整が緊急に必要となる事態も想定し、これら住民・諸団体等の広域避難に対して、受入側の地方公共団体の長が迅速に対応できるよう、裁量の範囲を拡大すること。



- (16) 災害救助法について、広域避難受入れも想定し、期間制限や現物給付原則等の資金使途制限を撤廃するとともに、全額国庫負担とした上で、国への直接請求を可能とする制度とすること。
- (17) 避難者の所在確認や支援物資輸送など、民間や地方公共団体等の諸主体が実施する初動期段階の対応において、関係諸法令やその運用の慣例などの制約を受けることがあったが、被災地や支援者が適切かつ速やかに対応できるよう、災害時における既存法令等の一時停止について法整備を行うこと。
- (18) 今後の大災害における被災リスクの最小化に向け、東京圏等に集中するデータセンターや生産拠点などの国内分散化を促進するための支援制度を拡充するとともに、首都行政機能の継続を図るための代替拠点を全国に複数設けるなど、バックアップ体制の整備を加速すること。
- (19) 大規模・広域・複合災害（原子力複合災害等を含む。）を想定した国と地方の役割の在り方、緊急時対応から復旧・復興に至る事務や権限及び財政負担等の役割分担を含めた災害対策法制等の見直しを行うこと。
- (20) 緊急時対応における役割分担の在り方として、広域自治体と基礎自治体の役割を踏まえた制度を維持し、発災時における一元化対応を損なうことのないようにすること。  
また、地方や民間の主体的な活動を原則としつつ、それに対応できない部分は国の責任で対応すべきことを明確化すること。
- (21) 国土強靱化に資する防災・減災対策を着実に推進するため、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」は、インフラ老朽化対策や気候変動への対応などを踏まえ、事業を充実の上、さらに5か年延長するとともに、必要な予算・財源については、別枠で着実に確保すること。  
また、緊急防災・減災事業債や緊急自然災害防止対策事業債の恒久化、対象事業の更なる拡大及び要件緩和など起債制度の拡充を含めた確実な財源措置等を行うとともに、地域の実情に応じた柔軟な対応を図ること。  
加えて、消防の体制強化など地域の防災力を高めるための体制整備に対する財政支援の拡充並びに重要インフラ対策に係る国庫補助採択基準の緩和等を図ること。
- (22) 広域応援・受援体制については、DMAT（災害派遣医療チーム）、D

PAT（災害派遣精神医療チーム）、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）、行政版DMAT（被災経験自治体による支援チーム）など各種分野における支援組織の法制化等も含めて体制を構築すること。

(23) 災害医療人材の育成については、大規模災害時の被災地において、DMATから中長期的な支援活動を引き継ぐ医療チームや公衆衛生チームなどによる全国規模での救護・支援活動の展開が想定されることから、これらの活動を担う幅広い職種を対象とした全国レベルの災害医療人材育成研修を実施すること。

また、各道県が実施する医療関係者等の災害対応力向上に向けた取組を推進するため、財政支援を講じること。

(24) 原子力災害を含む複合災害対策については、東日本大震災の教訓を踏まえ、従来の省庁縦割りから脱し、統一的・効果的な複合災害対応を可能とする体制を整備すること。

(25) 原子力防災対策の推進

① 原子力災害に備えた防災対策については、地域の実情を考慮した上で、原子力災害対策指針、防災基本計画等について不断の見直しを行い、最新の知見を反映させるとともに、地域防災計画の見直しや避難計画の策定に向けた支援を行うこと。

また、緊急時の放射線モニタリング結果については、国が責任をもって住民に速やかに分かりやすくかつ丁寧に公表すること。

さらに、災害の特殊性に鑑み、原子力災害対策重点区域外も含め、放射性物質への防護機能を有する一時避難所や病院等への防護設備の整備、避難手段の確保、安定ヨウ素剤の適時適切な配布、拡散計算を含めた情報提供など、地域の実情に応じた実効性のある原子力防災対策が実施できるよう、全面的な支援と財政措置を講ずること。

② 東京電力福島第一原子力発電所事故から得られた知見はもとより、国内外における最新の知見を収集し、規制基準を絶えず見直していくこと。

また、原子力発電所内の緊急作業時における被ばくに関する規制の改正がなされたが、原子力発電所外においても更に迅速な対応が図られるよう法制度を見直すとともに、自衛隊の通常任務に原子力災害対応を追加するなど、国の責任において緊急時に原子炉の冷却や住民避難の支援等が可能な装備を持ち、現場対応ができる部隊を設置すること。

- ③ 原子力規制委員会は、「国内外の多様な意見に耳を傾け、孤立と独善を戒める」という組織理念を達成するため、新たに設置した「監査・業務改善推進室」を有効に活用するにとどまらず、組織全体の健全性や信頼性を評価する外部機関を新たに設置し、地方公共団体の幅広い意見に真摯に耳を傾け、真に国民の理解と信頼が得られる組織とすること。

また、規制基準適合性審査など原子力安全規制の取組状況や安全性については、地方公共団体の要望を踏まえ、原子力規制委員会が責任をもって、国民及び地方公共団体に対し、明確かつ丁寧な説明を行うこと。

## 8. 広域的にバランスの取れた高速交通ネットワークの形成と公共インフラの整備

東日本大震災では、北海道各港や青森港及び日本海側の道路・空港・港湾等の公共インフラが、甚大な被害を受けた太平洋側の代替機能を担い、復旧・復興支援や東北地方の生活・経済活動維持のために重要な役割を果たしました。

しかしながら、北海道・東北地方においては、太平洋側や日本海側を縦貫する「縦軸」と、太平洋と日本海を結ぶ「横軸」のネットワークが脆弱であるため、その役割を十分に発揮できていない状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、過度な大都市部への一極集中等に伴うリスクの減少・回避やサプライチェーンなどの生産拠点の国内回帰が求められていることから、日本海側と太平洋側を格子状に結ぶ災害に強い高速交通ネットワークの構築や空港・港湾施設等の機能強化が必要となっています。

大規模災害時などにおける多重性（リダンダンシー）の確保や、ポストコロナを見据えた施策の展開による北海道・東北地方の持続的な発展の観点から、感染症の脅威にも強くしなやかに対応できる「新次元の分散型国土」の創出に向け、国の責任において、各地域が相互に補完し合う広域的にバランスの取れた高速交通ネットワークの形成と公共インフラの整備を早急に推進することを提言します。

(1) 必要な予算額を確保し、地方負担の軽減を図りつつ、北海道・東北地方の「縦軸」と「横軸」となる高規格幹線道路等のミッシングリンクを解消するなど、格子状骨格道路ネットワークの整備を加速すること。

併せて、大規模災害時に救急救命や物資の輸送で大きな役割を果たす高規格幹線道路については、「高速道路における安全・安心基本計画」における4車線化優先整備区間を含め、全線4車線化を図ること。

(2) 重要物流道路については、事業中区間及び計画区間も含め、物流ネットワークの機能強化に資する区間において、地方の声を十分に反映して指定すること。

また、該当道路の機能強化及び整備促進のため、補助事業や社会資本整備総合交付金等による重点支援を行うこと。

(3) 国内外を結ぶ旅客・物資輸送ネットワークと大規模災害時における相互補完性を確保する観点から、地方航空路線及び地方港湾定期航路の維

持・拡充並びに災害時の拠点となる空港・港湾施設等の一層の機能強化を図ること。

- (4) 地域内外を結ぶ鉄道ネットワークの強化と災害時における旅客・物資輸送ルートを確保する観点から、新幹線の整備促進や山形・秋田新幹線の県境部におけるトンネル整備の早期事業化、地域鉄道を含む在来線の高速化の促進や老朽化施設の更新など、安全・安定輸送の確保を図ること。

## 9. 世界に開かれた復興プロジェクトの実現

東日本大震災からの復興に、今後、長きにわたって取り組んでいくためには、住む者が希望と誇りをもちながら前に進んでいくことができるよう、国内外から人や企業等を引き付け、雇用を生み、地域を活性化していくことが必要不可欠であり、北海道・東北地方においては、東北復興だけでなく、日本再興の象徴となりうるプロジェクトを提案し、あるいは構想しているところです。

については、これらプロジェクトを国家プロジェクトとして位置付けるとともに、強力に推進していくため、次の事項について強く要望します。

### (1) 国際リニアコライダー（ILC）の実現

国際リニアコライダー（ILC）は、国や地域、言語、宗教などの隔てなく、世界中の研究者、技術者が結集する拠点的研究施設であり、その波及効果は日本全国、世界に及ぶ。特に、建設候補地である東北で、その建設、運用を通して、国際的なイノベーション拠点の形成等が進むことにより、世界に開かれた地方創生、東日本大震災からの創造的復興が実現し、「新しい東北の扉」が開かれ、ひいては日本再興に大きく寄与するものである。

昨年3月の日本政府による関心表明以降、6月に更新された欧州素粒子物理戦略において、ヨーロッパの協力姿勢が明確に示され、8月には世界の研究者コミュニティによるILC国際推進チームが発足するなど、ILC実現に向け新たなフェーズに移行しているところであるが、ILC国際推進チームによるILC準備研究所設立に向けた活動に応じ、国際的な議論をさらに推進し、日本政府として、早期に意思表明を行うこと。また、ILCを、我が国の科学技術の進展、さらに、産業・情報・技術のネットワーク形成、震災復興、成長戦略、地方創生等の柱に位置付け、関係省庁横断の体制を強化し、国内の議論を加速すること。

### (2) 沿岸被災地における地震・津波、防災研究の促進

東日本大震災からの復興、さらには、世界で二度と同じ悲しみを繰り返すことなく、人類が自然との共生を図っていくため、沿岸被災地をフィールドとした地震・津波発生メカニズム、防災に関する研究や人材育成、災害の記録や研究成果等の情報発信等に対する財政的支援を行うこと。

(3) 三陸国際海洋環境・生態系研究拠点の構築

地震・津波により海洋生態系は激変しており、これまでの長年にわたる海洋生態系の知見の蓄積を生かした海洋研究や豊富な海洋資源の活用研究等を通じた海洋生態系の回復、豊かな海洋環境の再生や水産業の復興が重要であることから、長期間にわたる調査研究の実施や研究教育施設の整備などに対する財政的支援を行うこと。

(4) 世界をリードする風力発電関連産業の集積

地震・津波災害及び原子力災害からの復興に向け、東北地方を再生可能エネルギーの一大拠点とするためのシンボルとして、浮体式洋上風力発電実証研究を着実に実施し、世界をリードする浮体式洋上風力発電技術の実用化を目指すとともに、研究開発や試験評価を行う拠点を整備するなど、東北地方における風力発電関連産業の集積に取り組むこと。

(5) 海洋再生可能エネルギーの利用促進に向けた研究拠点の整備

北海道・東北地方は、海洋再生可能エネルギーのポテンシャルが高い地域であり、地域のポテンシャルに応じた利用促進を図るため、実証的機能を有する研究拠点を北海道・東北地方に整備すること。

(6) 放射光施設の整備

我が国が東日本大震災からの復興を果たすとともに、今後も科学技術立国として世界を先導していくため、東北大学青葉山新キャンパス内を整備用地とする次世代放射光施設整備に係る確実な予算措置を行うこと。

(7) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催効果の波及

延期された東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、国内におけるスポーツ振興のみならず、全世界に我が国の食や観光などの豊富な資源を発信するまたとない機会であるとともに、ホストタウン相手国と地域との交流や食材をはじめとする物資の提供等、「復興五輪」の理念を実現し、被災地の復興を加速する上でも重要な機会である。

については、大会開催による様々な効果を、被災地はもとより、北海道・東北地域全体に波及させ、被災地復興の一層の加速化が図られるよう、ホストタウン相手国との交流やスポーツ・文化の振興、さらには観光振興や国際交流の促進など、引き続き当該地域における多様な取組に対し積極的な支援を行うこと。

あわせて、競技の開催に当たっては、関係自治体等連絡協議会における合意内容も踏まえながら、開催自治体の負担ができるだけ軽減されるよう十分に配慮すること。

また、聖火リレーの実施についても、自治体の負担軽減を図ること。



## 10. 再生可能エネルギーの導入促進

再生可能エネルギー電気の固定価格買取制度が平成 24 年 7 月から運用され、再生可能エネルギーの高いポテンシャルを有する北海道・東北地方においても、発電設備の導入に向けた取組が進んでいます。

一方、再生可能エネルギーの電力系統への接続に関する出力制御のルールが導入され、また、系統の空き容量が少なくなっており、複数の県においては特別高圧の空き容量がほぼない状態にあることなどから、投資判断に影響を与えることが懸念されます。

このため、再生可能エネルギーの導入拡大に当たっては、出力抑制を可能な限り避け、系統設備の強化や既存設備の最大限の活用、蓄電池などによる電力安定化対策の促進、地域間連系線の活用などにより、接続可能量を増やしていくことが重要です。

また、導入と負担のバランスに配慮した固定価格買取制度の見直し、東日本大震災の被災地の復興状況に応じた発電設備の導入支援などにより、民間投資を後押しする必要があります。

加えて、長い海岸線を有し、積雪寒冷地である北海道・東北地方に存在する潮流など海洋エネルギーや、雪氷熱など再生可能エネルギー熱の活用などを促進していく必要があります。

こうした北海道・東北地方の地域特性に十分配慮しながら、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、地方の自主的で持続可能な社会づくりを目指す「地方創生」の観点に立った施策が必要です。

さらに、このたび、政府では地球温暖化対策として 2050 年に温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを表明したところであります。

以上を踏まえ、次のとおり提言します。

- (1) 「地方創生」の観点に立ち、地域特性に十分配慮しながら、再生可能エネルギーの導入拡大を最大限加速すること。
- (2) 多くの再生可能エネルギー電気を受け入れられるよう、北海道・東北地方における送電線の脆弱な地域の設備強化や蓄電池など系統の安定化対策に対する支援とともに、地域間の効率的な需給調整を可能にする地域間連系線の整備など電力系統の広域的運用の確実な推進に加え、強化策を国が主導して講ずること。

また、災害時の安定供給の確保及びリスク分散の観点から、太平洋側に

加え日本海側にも基幹となる送電設備を設置するなど、電力供給を複線化する措置を講ずること。

(3) 系統増強が措置されるまでの間においても、既存系統を最大限活用できるように、日本版コネクト&マネージの仕組みの具体化が必要であり、既に一部実施されているものもあるが、現在検討中の「ノンファーム型接続」も含めた早期の運用を図ること。あわせて、その運用に当たってはより実態に即した運用となるよう更なる見直しを図ること。

また、長期間進展しない事業が系統の空き容量を圧迫することがないように、事業認定時や接続契約時の地元自治体の意見の反映や系統接続契約の解除等の仕組みへ見直すこと。

加えて、系統の空き容量増加のため、設備認定が失効し、又は取り消された事業者に対し、系統連系接続枠の速やかな放棄を義務付ける等の仕組みを構築するとともに、当面の対応として、対象事業者に対して系統連系申込みの取下げを要請するよう、一般送配電事業者へ働きかけること。

(4) 電力各社が算定した再生可能エネルギーの接続可能量が「受入枠」として固定化されることのないよう、算定の前提条件及びその方法について政府による検証を行うとともに、接続可能量について拡大の方向で不断の見直しを行うこと。

(5) 現在、北海道・東北地方において国の補助事業としてSPC（特別目的会社）が行っている「風力発電のための送電網整備実証事業」が円滑に進められるよう、広域送電網の増強、実証事業者への公益特権の付与などの環境整備を図ること。

(6) 再生可能エネルギー発電設備の導入促進のため、固定価格買取制度の見直しにあたっては地域における取組がさらに推進されるような制度設計とすること。

(7) 発電設備設置者の負担となっている系統までの連系費用及び山間奥地までの道路を含んだ開発費用を軽減できる措置を講ずること。

(8) 太陽光発電設備等の設置には地域偏在がみられるほか、林地等を大規模に開発して設備を設置するケースでは、台風等の災害発生に係るリスクの増加や地元住民との合意形成に係るトラブル発生が懸念されること

から、国全体における導入と負担のバランスの是正に配慮するとともに、適切に導入が図られるよう、制度の見直しを進めること。

- (9) 風力発電、地熱発電及び水力発電等のようにリードタイムの長い発電事業の普及を進めるため、太陽光以外の電源で導入される「供給量勘案上乘せ措置」について、エネルギー種別ごとに、運用開始までに要する期間に応じて延長すること。

また、延長に当たっては、東日本大震災の被害が大きい地域においては、復興の進捗状況に配慮すること。

さらに、複数年度の買取価格設定に当たっては、地域の事業者の参入意欲を減退させるような価格設定を行わないよう配慮すること。

- (10) 洋上風力発電について、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（平成 30 年法律第 89 号）に基づく、促進区域の指定等において、地方自治体の意向を十分に踏まえた制度の運用を図ること。

また、洋上風力発電の導入促進にあたり、その特性や電力系統の状況を踏まえ、国が主体的かつ計画的に、あらかじめ必要となる系統容量を早期に確保することはもとより、その指定基準の一つである「接続系統の確保」については個別の事案に即して柔軟に対応すること。

加えて、漁業関係者等が洋上風力発電施設設置の可否を客観的に判断できるよう、海と川を往来する魚類等を含めた海洋生物への影響について、専門家の知見や国内外の事例をとりまとめるとともに、必要な実証試験等を実施し、漁業関係者等や地方自治体に対して国が主体的に理解醸成を図ること。

さらに、公募占用指針に定める供給価格上限額の設定に当たっては、漁業との協調や地域振興の実現など洋上風力発電と地域との共生が十分に図られる水準となるよう考慮するとともに、特に漁業との協調の観点では、促進区域内における漁業の操業や魚礁設置等について極力制限を行わないこと。

- (11) 地域の資本や企業の参入促進につながるよう、公的債務保証制度の創設等、金融面での支援策を講ずること。

- (12) 潮流・海流・波力発電など、固定価格買取制度における海洋エネルギーの対象範囲の拡大を図るとともに、国が選定した実証フィールド等を活用する研究機関及び企業が行う海洋エネルギーの技術開発や、関連設備

の整備に対して支援を行うこと。

また、海洋エネルギーの実証や事業化に当たって必要となる海域利用調整のルールなど、沿岸域の総合的管理の仕組みを構築すること。

- (13) 復興需要に対応した木材供給に伴い発生する端材や樹皮などを積極的に利用することは、被災地の復興推進にもつながるものであり、また、木質をはじめとする未利用バイオマス資源は、再生可能エネルギーとして、天候に左右されず安定的に発電できる特徴を持つものであることから、その利用を促進するため、資源の収集から活用まで、総合的な支援を引き続き講ずること。
- (14) 地中熱や雪氷熱等の再生可能エネルギー熱についても、導入拡大に向けた支援措置を拡充すること。
- (15) 基幹産業である農林水産業の再生・発展と太陽光、小水力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギーの導入による災害に強いまちづくりを同時に進めるため、農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律（平成 25 年法律第 81 号）に基づく取組を積極的に支援するなど、農山漁村における再生可能エネルギーの活用を積極的に進めること。